世紀東急工業株式会社

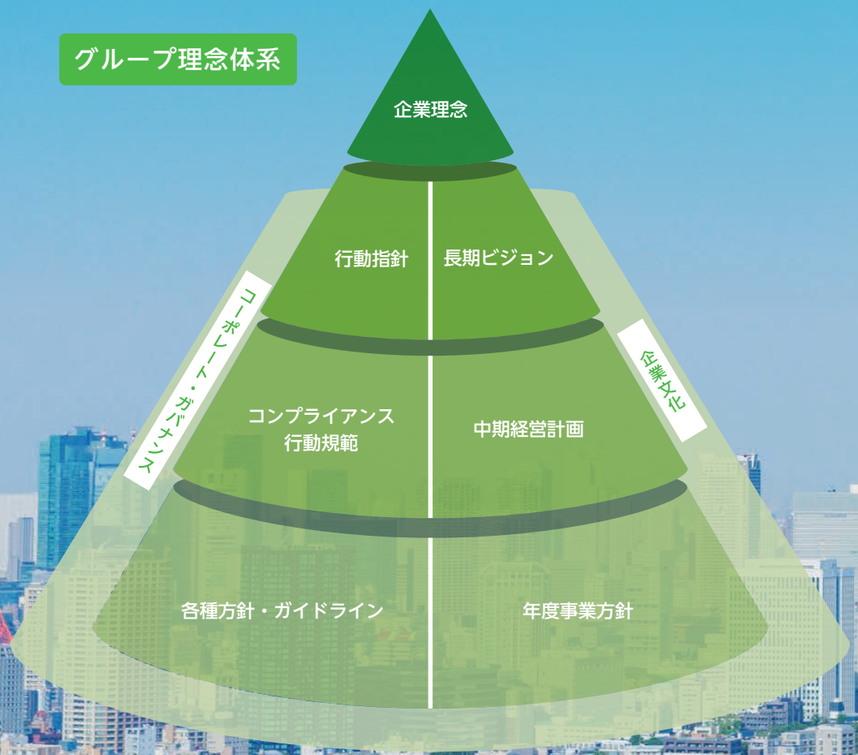
統合報告書
Integrated Report
2026

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

世紀東急工業は長年培ってきた生活インフラや物流を支える道路舗装事業を中心に、舗装技術の基礎となるアスファルト合材の製造販売事業、都市環境や自然環境を創造する土木事業、水利・スポーツ・景観事業と事業領域を広げています。全国に展開する工事・製品拠点を中心に、その地域の生活基盤を創造し、地域と地域を結ぶネットワークを築いています。

グループ理念体系



長期ビジョン（2030 年のあるべき姿）

➡ 人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献する
真に強靭な企業グループ

中期経営計画（2024-2026 年度）

➡ 真に強靭な企業グループへ 2nd Phase

行動指針

信頼を克ちとる
変革に挑戦する
主人公になって行動する
知識と技能を共有する

世紀東急工業グループ コンプライアンス行動規範

1. 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
2. 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
3. 公正かつ透明な意思決定を行う。
4. タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
5. 適正な会計処理と報告を行う。
6. マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
7. 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
8. 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
9. すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。
10. 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
11. 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
12. 公私の分別をつけ、あらゆる形態の腐敗行為を行わない。
13. インサイダー取引や疑いを持たれるような株式等の売買を行わない。

CONTENTS

イントロダクション

世紀東急工業グループの歩み	3
ビジネスモデル	5
価値創造プロセス	7
財務・非財務ハイライト	9

成長戦略

トップメッセージ	11
2030 年のあるべき姿および中期経営計画	15
資本コストや株価を意識した経営	17
事業別戦略	19
研究開発・知的財産	21
資本政策・財務戦略	22

サステナビリティ

世紀東急工業グループのマテリアリティ	23
環境	25
社会	29
ガバナンス	37
社外取締役メッセージ	42

データセクション

財務情報	43
ESG データ	45
会社概要 / 株式情報	46

● 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。

当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

● 対象範囲と期間

期　間：2025年4月から2026年3月まで
（一部、期間外の活動を含みます）
範　囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

● 参考にしたガイドライン

環境省　「環境報告ガイドライン」
経済産業省　「価値協創ガイダンス」

● 将来予測記述に関する注意事項

本報告書には、当社グループの見通し、目標、計画、戦略など将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、作成日時点において入手可能な情報から得られた仮定ないし判断にもとづくものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により、これら将来予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

● ツールマップ

世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、❶高速道路をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、❷舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等、子会社12社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および❸ミャンマーにおいて事業を展開しております。

会社設立当時の舗装工事

世紀建設工業の社名の由来
会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したもの。

●1956年日本道路公団が設立
●1964年東京オリンピック
●1973年第四次中東戦争(第一次オイルショック)
●1979年イラン革命(第二次オイルショック)

1950年

“技術の世紀”発足
戦後の国土復興・高度経済成長において、道路整備の最前線を担う

世紀建設(1950〜1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にかける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクリングプラントを江戸川区妙見島に設置している。

瀬戸政章
(世紀建設工業㈱初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業㈱の中心的な存在であった。
事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。

TOPICS
- ●1950年1月 世紀建設工業㈱設立
- ●1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- ●1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- ●1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- ●1976年5月 機械工場開設
- ●1977年5月 リサイクリングプラント第1号設置
- ●1980年4月 技術研究所新築

東急道路(1967〜1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専業として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備にも力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。

近藤謙三郎
(東急道路㈱初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早くから交通政策家、道路理論家として知られていた。

TOPICS
- ●1967年1月 東急道路㈱設立
- ●1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- ●1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- ●1968年12月 横浜瀝青工場設置
- ●1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- ●1975年9月 アーバンコート事業譲受

●1985年プラザ合意

1982年

道路専業から事業領域拡大を志向
レジャー関連、建築工事、
海外工事に本格進出し、
1989年度に受注高1,000億円を達成

世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。
道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。

1980年代の主な完成工事(「世紀東急工業40年史」(1990年6月発行)より)

TOPICS
- ●1982年5月 世紀建設㈱と東急道路㈱が合併
  商号を世紀東急工業㈱に変更
- ●1982年11月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- ○東北自動車道一戸舗装工事
- ○本四連絡橋(児島ー坂出ルート)舗装工事
- ○新千歳空港滑走路舗装工事、等

❶アスファルト舗装工事

❷アスファルト合材工場

❸ミャンマー乳剤工場(休止中)

●1991〜1993年バブル崩壊
●2008年リーマン・ショック

1990年

バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰
排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、
情報化施工など舗装技術の多様化

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在の高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多種多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。
また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にかける志と高い技術力を内外に示しました。

アーバンクール遮熱型(東京都渋谷区スクランブル交差点)

凍結抑制舗装(ザペック工法タイプG)

情報化施工技術

TOPICS
- ●1996年9月 「行動指針」制定
- ●1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
- ●2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事で3工事のうち2工事を落札
- ●2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
- ○東京湾横断道路橋梁舗装工事
- ○中部国際空港エプロン舗装工事
- ○新交通臨海線走行路築造工事、等

●2011年東日本大震災
●2020年新型コロナウイルス感染症流行

2011年

道路建設を基軸に、
サステナブルな社会の実現に貢献
中長期的な企業価値向上を目指す

道路建設を中心とした本業への取り組み以外に、大地震、台風、豪雨、大雪など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加。高速道路等の道路啓開や、がれきの撤去・受入れ、砕石等の資材供給、雪氷対策など、災害発生時の緊急対応にはじまり、道路の本復旧や代替路線の新設、護岸工事など、それぞれの地域社会において幅広く、事業活動を通じて、災害からの復旧・復興支援に携わっています。
また、地球温暖化などの環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や省エネ設備の導入を進めるほか、カーボンニュートラルに向けた事業活動全般の見直しについても、取り組みをはじめています。
当社グループでは、これからも地球環境に配慮した企業行動を実践しつつ、社会インフラの整備を基軸としてサステナブルな地域社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

研修所(TTC)

TOPICS
- ●2015年12月 「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- ●2016年4月 研修所(TTC)開設
- ●2021年5月 「2030年のあるべき姿」
  「サステナブル重要テーマ」制定
- ●2025年1月 創立75周年を迎える
- ○第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- ○東京外環自動車道市川舗装工事
- ○那覇空港滑走路増設舗装工事、等

ビジネスモデル

事業概要

建設事業

舗装

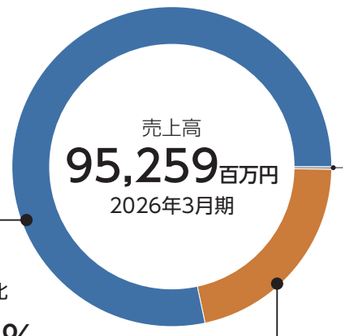
道路建設および舗装には、その用途、環境、規模、交通量、工期など、さまざまな条件や特性にマッチした技術や工法が求められます。当社はアスファルトやコンクリートの舗装に求められる多種多様なニーズに最適な技術、工法を数多く保有し、70年以上にわたり、高速道路、空港滑走路、港湾施設など、幅広くインフラの整備に携わっています。

土木

創業時より培ってきた当社の土木技術のノウハウは、宅地造成などの一般的な土木工事から、貯水・堤防・河川整備といった特殊な分野にいたるまで、さまざまな場面で活かされています。最近では再生可能エネルギーの基盤整備、防災、減災など、サステナブルな社会を見据えた関連工事においても当社の技術を発揮し、安心安全な未来の街づくりに貢献しています。

環境・景観

一般的な道路以外にも、陸上競技場のトラックや野球場、テニスコート等のスポーツ施設、神社、仏閣、公園施設などにも当社のさまざまな舗装技術が活かされています。
また無機質な舗装面に、彩りやアクセントを加えるなど、周囲の環境や、自然と調和した快適で美しい生活環境を実現する多彩な景観舗装も数多く手掛けています。



建設事業
売上高構成比
78.4%
売上高
74,658百万円

その他
売上高構成比
0.1%
売上高
133百万円

舗装資材製造販売事業
売上高構成比
21.5%
売上高
20,467百万円

舗装資材製造販売事業

アスファルト合材・廃材リサイクル

アスファルト混合物の製造・販売を全国規模で展開し、高品質・多品種の舗装材料をジャスト・イン・タイムで市場に供給しています。また、アスファルト廃材の100%リサイクルにより循環型社会の実現に貢献するほか、設備の効率化や使用燃料変更により、省エネ、CO_2排出量の削減を進めるなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。

5つの強み

1 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー

詳しくは ➡事業別戦略 P19-20

当社グループでは、道路舗装工事を中心とした建設事業とアスファルト合材の製造販売を中心とした舗装資材製造販売事業を主要な事業内容としており、両事業を当社グループの経営を支える本業の軸として位置付けています。各々の事業が、それぞれ確固とした事業基盤を備えたうえで、両輪として連携し、シナジーを発揮することにより、幅広いお客様に対し、トータルに確かな価値を提供しています。

2 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品

詳しくは ➡研究開発・知的財産 P21

創業時から、高い技術力をもって、“技術の世紀”として成長を続けてきた当社グループには、70年以上の時を経た現在も、そのDNAが息づいており、変化の激しいこの時代においても、低炭素化や再資源化による環境負荷の低減、道路周辺環境や生活環境の向上、生産性や作業効率の改善、複合的な付加価値の提供など、お客様のニーズや社会環境の変化にあわせた新たな価値を生み出し続けています。

3 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク

当社グループは、日本国内に100カ所を超える事業拠点(営業所：50カ所、合材工場等：49カ所、他)を有しており、とりわけ最大の商圏である関東エリアの合材工場ネットワークは、競合他社との比較においても優位性のある立地、充実した設備・体制を有しています。現在、東京都江戸川区内の妙見島合材工場で大規模なリニューアルを進めており、完成後は、当社グループでは最大の合材工場となります。

4 多様性のある優れた人材

詳しくは ➡働きがい P32-35

当社グループでは、従前より、性別や年齢、国籍、新卒・中途採用の別に関係なく、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。なかでも社会人経験者に関しては過去から積極的に採用してきた歴史があり、現に中核人材となる基幹職に占める割合が1割を超えるなど、多様性ある人材群が有する異なる意見・文化を、変革につなげることができる土壌が醸成されています。

5 東急グループとの共創の機会

当社グループは、東急グループの一員として、建設事業の一部を担っております。当社グループの総売上高に占める、東急グループ各社に対する売上の割合は数パーセントであり、売上高に占めるシェアは、そこまで大きなものではありませんが、東急グループの一員として、グループ各社との連携、共創の機会を有していることは、大きな経営資源であり、競合他社との重要な差別化要因になっています。

価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

提供価値

- 地球環境に配慮しながら、豊かな地域社会の実現に貢献
- 中長期的な企業価値の向上

社会課題（リスク・機会）

- ■ 人口減少、少子高齢化による生産人口減少
- ■ 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
- ■ 自然災害の頻発・激甚化
- ■ インフラ老朽化の進行
- ■ アジア・発展途上国の未成熟なインフラ
- ■ 地球環境保全・気候変動問題

●高齢化・担い手確保 ●生産性向上 ●維持管理の効率化 ●モビリティイノベーション
●公共事業費の動向 ●民間建設需要の動向 ●原油価格・為替相場の変動
●国土強靭化 ●防災、減災意識の高まり
●道路の新設は減少 ●維持更新需要は増加 ●ライフサイクルコスト
●旺盛なインフラ需要 ●カントリーリスク
●低炭素、脱炭素 ●脱化石燃料・省エネ ●カーボンプライシング ●アスファルト供給量減少懸念
●再生可能エネルギー ●夏季の労働環境

2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿 ➡ P15-16

「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」

INPUT

財務資本
- 健全な財務基盤
- 株主資本（421億円）
- 有利子負債（66億円）

物的資本
- 本社、支店（13）、営業所（50）、合材工場（49）
- 技術研究所、試験所（8）
- 機材センター、建設機械
- 研修センター

人的資本
- 従業員（連結：1,169名）
- 有資格者
- 経験、知識、技能
- エンゲージメント

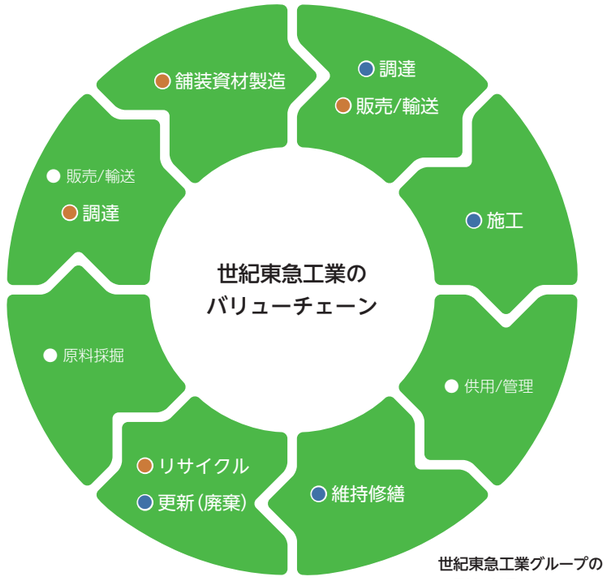
知的資本
- 技術力、ノウハウ、特許

社会・関係資本
- 顧客 ●協力会社
- 許認可
- 歴史・業歴・施工実績
- ブランド・企業風土・規律・規範

自然資本
- 化石燃料、水、空気

事業プロセス

● 建設事業 ● 舗装資材製造販売事業 ○ 当社グループの事業領域外



世紀東急工業グループのマテリアリティ ➡ P23-24

マテリアリティへの取り組み

- E：環境保全
- S：インフラ、自然災害、地域住民、働きがい
- G：ガバナンス・コンプライアンス

強み

- 建設事業・舗装資材製造販売事業のシナジー
- 高い技術力を活かした研究開発・施工・製品
- 関東エリアにおける充実した合材工場のネットワーク
- 多様性のある優れた人材
- 東急グループとの共創の機会

5つの強み ➡ P6

OUTPUT

建設事業
舗装工事 / 土木工事 / 水利環境景観工事

舗装資材製造販売事業
アスファルト合材 / 廃材リサイクル

事業別戦略 ➡ P19-20

重要業績評価指標（KPI）

2030年度	2030年度
1,100億円	80億円
売上高	営業利益

2030年のあるべき姿 ➡ P15-16

環境への貢献
廃棄物 / CO_2

環境負荷低減の取り組み ➡ P25-28

OUTCOME

お客様
- ニーズに即したサービス
- 高品質な施工・製品の提供

株主・投資家
- 中長期的な株主価値の向上
- 安定的・継続的な株主還元

従業員
- 働きがい
- 安心・安定した生活基盤
- 優しさ、愛着、自己実現

社会・地域
- 安全・安心な生活基盤
- 災害復旧・復興への貢献

取引先
- 公正・公平な取引
- 信頼関係に基づく共創

自然環境
- 地球環境の保全
- 環境負荷の軽減

1st Phase 中期経営計画（2021-2023年度）

2nd Phase 中期経営計画（2024-2026年度）

中期経営計画 ➡ P15-16

3rd Phase 中期経営計画（2027-2029年度）

再投資

財務資本
- 運転資本、設備投資
- 財務基盤強化（投資余力、調達余力）

物的資本
- 製造設備・建設機械の更新
- 拠点の整備拡充

人的資本
- 職場環境・生活環境の改善・整備
- 人材の育成、能力開発
- 担い手確保

知的資本
- 研究開発、共同研究
- システムの更新
- DXの推進

社会・関係資本
- コンプライアンス経営の強化
- ESG・SDGs経営の実践、SXの推進
- 協力会社との連携・信頼関係の深化

自然資本
- リサイクル、省エネルギー推進
- 脱炭素、脱化石燃料の取り組み
- さらなる環境への配慮

再投資

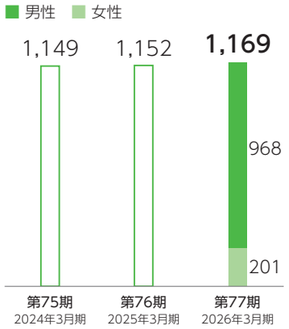
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

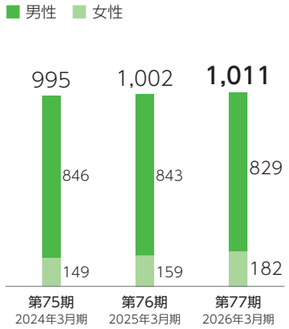
	単位	第67期 2016年3月期	第68期 2017年3月期	第69期 2018年3月期	第70期 2019年3月期	第71期 2020年3月期	第72期 2021年3月期	第73期 2022年3月期	第74期 2023年3月期	第75期 2024年3月期	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
経営成績												
受注高	(百万円)	75,724	71,427	80,572	78,817	86,889	89,611	82,850	92,260	95,914	95,001	**96,367**
売上高	(百万円)	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358	**95,259**
営業利益	(百万円)	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091	5,842	**6,417**
経常利益	(百万円)	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078	5,788	**6,278**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887	**4,666**
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949	△ 971	**11,417**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873	△ 1,339	**△ 1,706**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823	△ 3,376	**△ 3,025**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440	7,751	**14,437**
財政状態												
純資産額	(百万円)	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	**44,215**
総資産額	(百万円)	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556	**84,530**
有利子負債	(百万円)	2,508	5,008	4,008	2,404	772	5,007	7,007	6,906	6,806	6,706	**6,605**
1 株当たり情報												
当期純利益	(円)	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	**127.43**
純資産	(円)	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	**1,207.01**
配当金	(円)	17	17	10	27	47	43	30	30	90	90	**71**
期末株価	(円)	471	531	688	589	816	931	746	811	1,928	1,513	**1,500**
財務指標												
自己資本比率	(%)	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5	**52.3**
自己資本利益率	(%)	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5	**10.9**
株価収益率	(倍)	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.39	25.65	14.21	**11.77**
D/E レシオ	(倍)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	**0.1**

非財務ハイライト

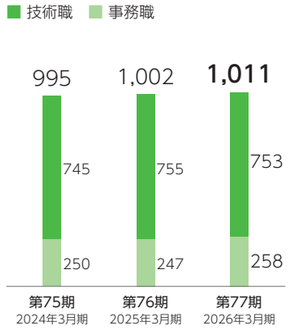
従業員数（連結）　(名)



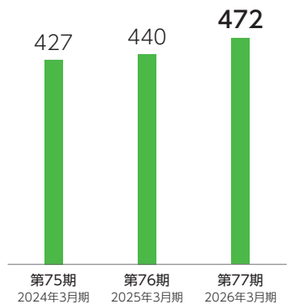
従業員数（単体）　(名)



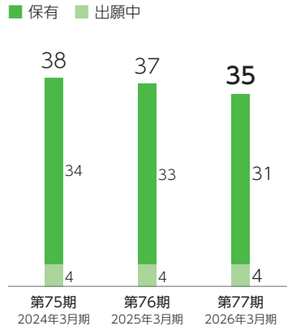
従業員数（単体）　(名)



研究開発費　(百万円)

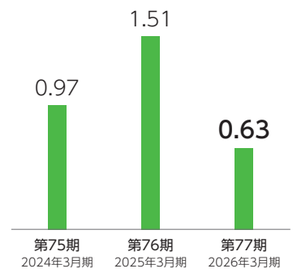


特許保有件数（実用新案、意匠登録含む）(件)



労働災害度数率（単体・工事部門）

※100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



トップメッセージ

環境変化を克服し、社会からの期待に応え続けるため真に強靭な企業グループへ進化します。

私たち世紀東急工業は、企業理念である「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」の具現化に向けて、道路建設工事と舗装資材の製造販売を両輪とする事業を展開し、社会の発展に貢献し続けています。自然災害の激甚化や道路インフラの老朽化を背景に、防災・減災や国土強靭化の取り組みが進められる中で、当社は高度な技術提案力と、全国に展開する施工・製造ネットワークの強みを活かし、その社会的要請に応えています。

近年は、労働人口の減少に伴う人手不足が深刻化するとともに、原材料・エネルギー価格の高騰が続くなど、事業環境は一段と厳しさを増しています。しかし、そうした状況下だからこそ、道路インフラを守り、舗装資材の安定供給を継続するという私たちのミッションの重要性はさらに高まっています。縁の下で社会を支える存在として、事業環境の変化を克服し、期待される役割・責務を誠実に果たし続けていくため、長期ビジョンおよび中期経営計画を着実に推進し、「真に強靭な企業グループ」へと進化を遂げてまいります。

代表取締役社長
平　喜一

中期経営計画2年目の取り組みと成果

2025年度は計画最終年度の目標利益に前倒しで到達

当社は、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の実現に向けた第2フェーズとして、中期経営計画(2024−2026年度)を遂行中です。計画2年目の2025年度は、10年間にわたる長期ビジョンの折り返し点となりました。

この1年間の事業環境を振り返ると、公共工事の発注動向は、政府の国土強靭化対策や高速道路各社のリニューアルプロジェクトなどを受け底堅く推移し、また、主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格も総じて安定傾向を示したものの、原材料・エネルギー価格の高まりが続くなか、年度終盤には、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が急騰するなど、引き続き予断を許さない状況となりました。

そうした中で建設事業における受注高は前年度並みの水準を維持し、舗装資材製造販売事業における製品売上高も販売価格上昇により前年度から増加したものの、完成工事高は大型施工案件が集中した前年度の実績を下回り、総売上高は若干の減収となりました。一方、利益面においては、原価管理の徹底やコスト上昇分の販売価格への転嫁が進捗し、減収ながらも増益を確保することができました。収益性を重視した現場の取り組みが、着実に成果として現れてきているものと心強く感じています。

結果として2025年度の連結業績は、受注高963億67百万円(前年度比1.4%増)、売上高952億59百万円(同4.1%減)、営業利益64億17百万円(同9.9%増)、経常利益62億78百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億66百万円(同20.0%増)となりました。各利益段階とも3期連続の増益を遂げ、中期経営計画最終年度(2026年度)の目標として定めた「営業利益60億円」「親会社株主に帰属する当期純利益40億円」に1年前倒しで到達することができました。またROEは10.9%となり、こちらは計画最終年度の目標であった「ROE 9.5%」を2年連続でクリアしています。

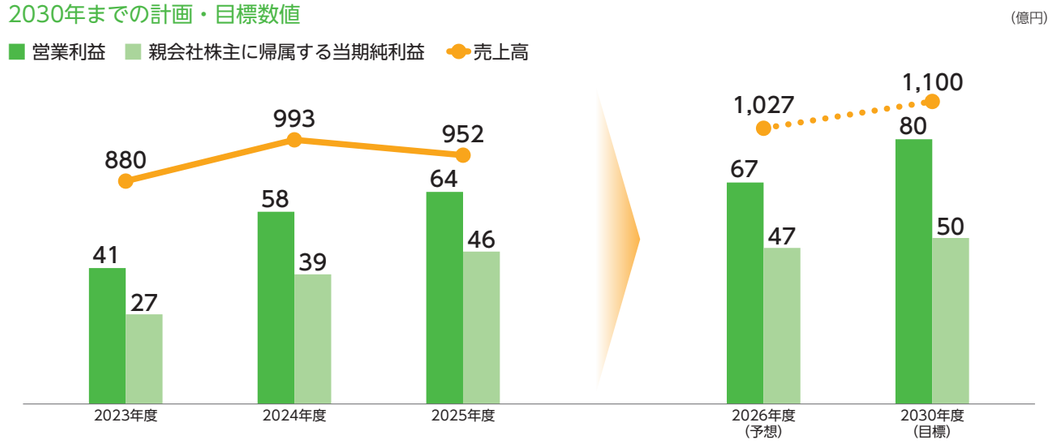
環境負荷低減を図りつつ、次なる成長ドライバー創出目指す

2025年度は、業績面で確かな成果を上げながら、次なる成長ドライバーとして、環境負荷低減に向けた新たな製品・技術開発および新事業の展開を積極的に推進しました。

2025年12月には、当社と三菱商事エネルギー株式会社、日工株式会社の3社による次世代燃料「バイオヘビーオイル(BHO)」の実証実験を開始しました。「BHO」は、バイオ燃料の製造時に連産される重油代替燃料で、アスファルトプラントにおけるCO_2排出量の削減効果が期待されます。

また、同じく2025年12月に株式会社ゼネラルアクトを完全子会社化し、農業用廃プラスチック資源循環事業へ参画しました。各自治体で処理が課題となっている使用済み農業用ビニールをゼネラルアクトの技術で再資源化し、アスファルト合材の添加剤に活用するなど、農業現場における資源循環を促進します。その一環として2026年1月には、農業用廃プラスチックを再利用した高強度アスファルト混合物「αストロング」の開発を発表しました。直近では、2026年6月に花王株式会社との

2030年までの計画・目標数値



協業による中温化再生混合物の開発も発表しています。植物由来原料のアスファルト再生用添加剤を使用し、再生混合物について材料面と製造面の両面からCO_2の抑制にアプローチすることで、循環型舗装と低炭素化の両立を目指しています。

当社は、引き続き社会課題・環境課題の解決に貢献する製品・技術開発に注力し、事業展開の幅を拡げていくことで、自らの成長性を高めていきます。

コア事業における安定収益拡大が進展

最前線を担う事業所の自立自活を促し、事業基盤を強化

中期経営計画(2024−2026年度)では、個別戦略の筆頭に「本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大」を掲げています。当社はこの2年間、積算能力や技術提案力の向上に努め、施工体制の拡充を図りつつ、地域密着型営業を強化し、各事業拠点の自立自活を促してきました。こうした取り組みにより民間顧客からの工事受注は順調に伸長しており、また国土交通省をはじめとする官庁からの発注工事や高速道路関連の工事においても、安定的に受注実績を重ねるなど、着実に成果を上げてきました。

今後は、前述の「αストロング」や低炭素アスファルト混合物によるCO_2低減など、当社における環境製品・技術の強みをさらに活かしていくことで、競争の優位性を高め、受注拡大につなげていきます。また、受注した工事を、安全に、高い品質で、定められた工期内に確実に発注者に引き渡すことは勿論、さらなる受注機会を見据え、施工力・施工体制の一層の強化に取り組み、安定収益の拡大に向けた基盤を築き上げていく方針です。

計画最終年度は売上高1,000億円突破へ

中期経営計画の3年間を締め括る2026年度は、防災・減災事業や国土強靭化の推進などを背景に、引き続き建設需要は底堅く推移すると見込んでいます。当社の建設事業においても、2025年度の実績を上回る工事受注高を見込み、また繰越高として豊富な手持工事を保持していることから、通期では増収・増益を果たせる見通しです。一方、舗装資材製造販売事業では、増収を見込んでいるものの、不安定な国際情勢が続く中で、原材料・エネルギー価格などコストの上昇リスクを踏まえ、若干の減益を想定しています。

以上を前提として2026年度の連結業績は、受注高1,017億円(2025年度比5.5%増)、売上高1,027億円(同7.8%増)、営業利益67億円(同4.4%増)、経常利益66億円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47億円(同0.7%増)を予想しています。中期経営計画最終年度の目標に掲げた「売上高1,000億円」の大台に到達し、その他の目標値についてもすべて達成する見込みです。

なお、中東情勢に起因するアスファルトや重油の供給停止、工事の遅延、サプライチェーンの停滞など、想定を上回る収益環境の悪化による影響については、現時点での予測が困難であるため、上述の業績予想には織り込んでいません。

2026年度は、長期ビジョン実現に向けた最終フェーズとなる次期中期経営計画(2027−2029年度)を良いコンディションでスタートするためにも、個別戦略で取り組む各種施策をしっかりと成果につなげていきます。

サステナビリティ経営の核となる人材施策

人事制度を刷新、人的資本の価値を高める取り組みを継続

当社は、サステナビリティ経営における重要テーマとして「環境保全」「インフラ」「自然災害」「地域住民」「働きがい」「ガバナンス・コンプライアンス」の6項目を特定しています。いずれも当社の事業活動の根幹を成すテーマであり、企業として社会に存続していくための条件と言えるものですが、その中でも「人」と「組織」を価値創出の主体と捉える観点から、私は社員一人ひとりの「働きがい」を高めていく取り組みを重視しています。

社内では、2021年から「エンゲージメントサーベイ」を毎年実施し、会社や職場、仕事に対する社員の理解や満足度を数値で捉えながら、職場環境の見直しをはじめとする改善活動を推進しています。継続的な取り組みの効果が表れ、2025年度のエンゲージメントスコアは、建設業の平均スコアを上回る「BBB」に達しました。長期ビジョンの2030年度目標に掲げた「A以上」までは、あと一段階となっています。

2026年4月には、長期ビジョンで掲げる「人を基軸とした経営の実践」に向けた中核的な施策として人事制度の改定を実施しました。新人事制度では、新たに定めた「人事ポリシー」のもと、

社員の役割の明確化と公正な処遇、納得感ある評価に向けて等級制度および評価制度を見直すとともに、多様な人材が現場で働き続けるためのサポート強化を図っています。

人材不足への懸念が深刻化するなか、人材への投資、ダイバーシティの推進も当初計画以上に進捗しており、従業員給与については4年連続で3%超の賃上げを実施し、また2018年には846人だった単体の従業員数は1,000人を超え、特に外国籍社員については、その7.6%を占めるに至っています。

今後も、社員一人ひとりが成長し活躍できる職場環境づくりに注力し、人材の確保・定着・育成の好循環を創出することにより、長期ビジョンに掲げる2030年のあるべき姿「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」の実現を目指していきます。

生活基盤創造のパートナーとの共存共栄

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念の具現化は、当社の力だけで実現できるものではありません。施工の協力会社や原材料・資材の調達先をはじめ、サプライチェーンを構成する多くの取引先の皆様と連携し、共存共栄を図る取り組みが不可欠です。

そうした考えのもと当社は、2023年に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体での付加価値拡大に向けて、受託中小企業振興法にもとづく「振興基準」を遵守し、取引先の皆様と良好なパートナー関係を継続していく方針を明確化しました。また、同じ年に定めた「マルチステークホルダー方針」では、すべてのステークホルダーの皆様との協働を打ち出し、価値共創や生産性向上による収益・成果を適切に分配する姿勢を示しています。

2025年度には取引先への支払条件改善も実施しましたが、こうした取り組みを通じて経営の持続可能性を高め、社会から求められ続ける、そして選ばれ続ける企業として、さらなる発展を目指します。

社会の発展を支える未来の国土づくりへ

ステークホルダーの皆様とともに邁進

株主の皆様への利益還元については、中期経営計画において、「DOE 6%」を目標とする還元方針を定めています。これにもとづき2025年度は、1株当たり年額71円(中間35円・期末36円、DOE 6.1%)の配当を実施しました。2026年度の年間配当額は、同75円(中間37円・期末38円)を予定しています。株主の皆様からの期待に応えるべく、さらなる利益の拡大に努め、中長期的に安定的で積極的な配当を、透明性をもって継続していく所存です。また株価・資本コストを意識した経営の実践として、収益力強化と自己資本のコントロールによりROE向上を図りつつ、長期ビジョンによって実現する当社の将来像を株式市場に訴求すべく、IR活動などを通じたアプローチを強化し、期待の醸成につなげていきます。

私たち世紀東急工業は、縁の下で社会の発展を支えていく企業グループです。戦後の国土復興期から道路整備を担ってきた「社会貢献のDNA」を受け継ぎつつ、新たな時代へ飛躍する成長ストーリーを描き、ステークホルダーの皆様とともに未来の国土づくりに邁進してまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2030年のあるべき姿および中期経営計画

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上を実現していくため、2021年5月に「2030年のあるべき姿」を定めました。

当社グループは「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」を目指し、これからも取り組みを進めてまいります。

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

2030年のあるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ

バックキャスト

3rd Phase 中期経営計画（2027-2029年度）

「2030年のあるべき姿」実現への総仕上げ（持続的な成長基盤の確立）

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

2nd Phase 中期経営計画（2024-2026年度）

「2030年のあるべき姿」実現に加速（成長を実現、持続的成長の種を仕込む）

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将来の成長ドライバー創出（獲得）
- サステナブル経営の推進

1st Phase 中期経営計画（2021-2023年度）

「2030年のあるべき姿」実現に向けた礎の構築

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

中期経営計画（2024-2026年度）

基本方針 真に強靭な企業グループへ 2nd Phase

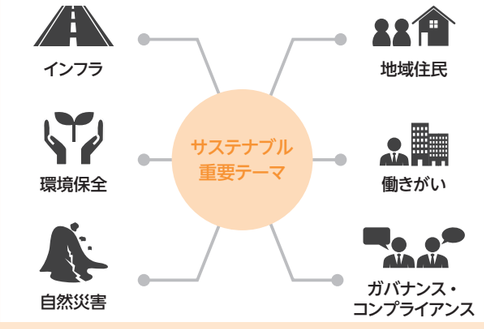
『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靭な企業グループ”への変革を加速させる。

個別戦略

- 01 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 02 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 03 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 04 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 05 強靭で健全な経営・財務基盤の構築

サステナブル重要テーマへの取り組み

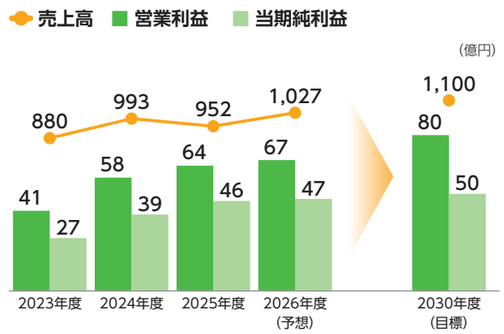
『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靭化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。

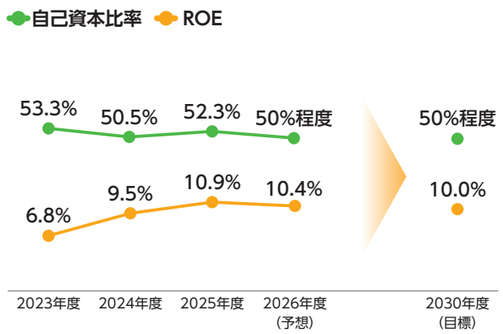


■ 主要経営指標 連結

※ 2024年5月公表時

項目	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画※	2026年度 予想	2030年度 目標※
売上高	880億円	993億円	952億円	1,000億円	1,027億円	1,100億円
営業利益	41億円	58億円	64億円	60億円	67億円	80億円
当期純利益	27億円	39億円	46億円	40億円	47億円	50億円
ROE	6.8%	9.5%	10.9%	9.5%	10.4%	10.0%
自己資本比率	53.3%	50.5%	52.3%	50%程度	—	50%程度





(注) 2026年度予想のROE算出に用いた2027年3月期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中予想配当額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

■ キャピタル・アロケーション（2024-2026年度） 連結

- 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- DOE6%を目標とした、安定的かつ積極的な株主還元

2024年5月8日公表の当初計画

営業キャッシュ・フロー（研究開発費控除前）3年間累計 185億円

手元資金充当又は、有利子負債追加調達 35億円
※DEレシオ 0.3以下を目安

- 株主還元 配当金 85億円
- 成長投資 設備投資 105億円 / 戦略投資 15億円
- 研究開発投資 環境・DX 等 15億円

2026年 5月 7日公表の業績予想に基づく着地見通し

営業キャッシュ・フロー（研究開発費控除前）3年間累計 185億円

- 株主還元 配当金 88億円
- 成長投資 設備投資 60億円 / 戦略投資 6億円
- 研究開発投資 環境・DX 等 15億円

設備投資額が当初計画を下回る見通しとなった理由
- 主要工場の更新時期見直し(繰延べ)等により、中期経営計画期間の3年累計投資額は当初計画を下回る見込み。
- 但し、2024年-2030年の投資計画(設備投資180億円・戦略投資50億円)は変更せず、引き続き、継続的・戦略的な投資を実施。

資本コストや株価を意識した経営

● 資本コストを意識した経営

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』として、健全な存続と持続的成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しております。このため、資本収益性に関しても、短期的に高い数値を追求するよりも、継続的な投資と財務の健全性をバランスよく両立させ、中長期かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すことが重要であると考えております。かかる考え方を経営に反映させるため、当社では従前より資本コストの把握に努めており、これらは、中期経営計画の策定、あるいは日頃の業務執行における重要な投資判断等においても活用されております。

なお、当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」においては、継続的に正のエクイティ・スプレッド維持を目指す方向性を明示したうえで、それぞれ最終年度のROE目標を設定し、PBRの維持・向上に向けた取り組みを進めております。

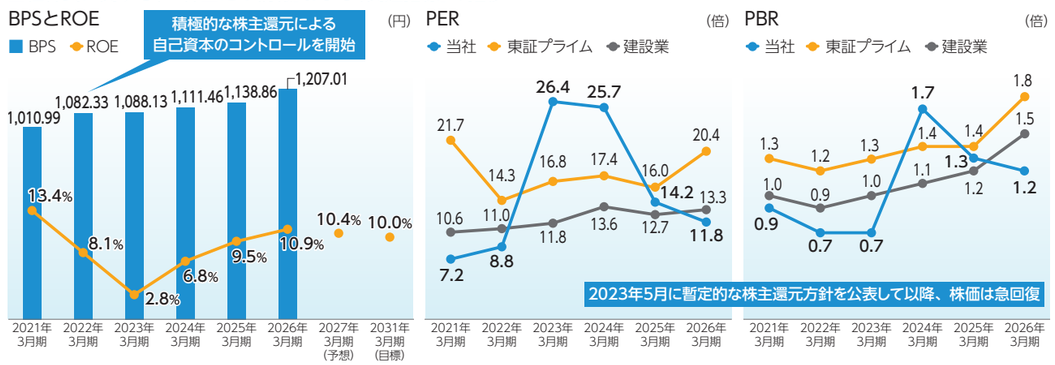
年次	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期(予想)	2027年3月期(当初計画)	2031年3月期(当初目標)
ROE	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	9.5%	10.9%	10.4%	9.5%	10.0%
株主資本コスト(CAPM 推計値)	7%～8%	7%～8%	5%～6%	5.5%～6.5%	7.0%～7.6%	6.4%～8.0%			

● 資本収益性や市場評価に関する分析・評価

現状の分析・評価

- ▶自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。直近のROEは株主資本コストを上回る。
- ▶2023年5月の暫定的な株主還元方針公表を機に、株価は急回復し、以降、PBRは1倍以上で推移。
- ▶株主資本コストはCAPMベースで6.4%～8.0%と推計。対話で得られた示唆に鑑みても、概ね妥当な水準と認識。

当社株式に関する「一株当たり情報」および「関連指標」の推移



(注)「PER」「PBR」の「東証プライム」は、2022年3月期以前は東証第一部の数値。また「建設業」は、東証プライムのなかの建設業の数値。

(参考:株主資本コストの算出方法および2025年度の推計値)

※株主資本コストの算出には資本資産評価モデル(CAPM)を使用しており、国債などの安定資産の期待収益率、株式市場のリスクプレミアムに当社の株価変動率および株式市場全体の変動率を加味した数値を用いて、推計しております。

【 株主資本コスト = リスクフリーレート + リスクプレミアム × ベータ 】

リスクフリーレート　2.0%～3.0%　　リスクプレミアム　5.5%～6.0%　　ベータ　0.64 ～1.01　➡　**株主資本コスト:[6.4%～8.0%]**

● 株価・資本コストを意識した経営の実践

当社では、中期経営計画(2024-2026年度)の策定にあわせ、当社における「PBRの維持・向上に向けた考え方」を以下のとおりまとめており、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指しています。

ROE 向上	収益力向上(利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する事業戦略の遂行
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、人材投資を推進
	自己資本のコントロール(財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
株主資本コスト低減	サステナビリティ、レジリエンスへの取組み	マテリアリティに基づき具体的な取り組みを推進
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、株主・投資家、株式市場の理解につなげる

● これまでの取り組みと直近の状況

収益力向上(利益率改善・資産効率の向上)・成長戦略

■ 中期経営計画の施策遂行 ➡ 具体的な内容についてはP19-21をご参照ください。

自己資本のコントロール(財務レバレッジ)

■ 財務・資本戦略の見直し(最適資本構成の追求)

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制するも、対話においては、なお自己資本の積み上がりに懸念を示されたことから、2023年5月には、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、**今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく姿勢を明確に**示した。

2024年5月の中期経営計画策定に伴い見直した新たな株主還元方針では、こうした考え方を踏襲しつつ、成長投資、財務健全性、資本効率のバランスを維持しながら、より透明性をもって**中長期的に安定的な株主還元を実現していくため、単年度の業績による影響を受けにくい、DOE基準に一本化**した。

2024年度より	DOE(純資産配当率)6%を目標とした株主還元。 ※2024年度は、DOE8%を継続。 [但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

サステナビリティ、レジリエンスへの取組み

■ マテリアリティに基づく取り組みを推進

- ●中期経営計画(2024-2026年度)の策定に合わせ、非財務情報に係るKPIを設定し、具体的な取り組みを推進。
- ●気候変動対策として、2030年、2050年のGHG排出量削減目標の達成に向けた削減計画について検討を継続。一方、低炭素アスファルトの販売拡大や合材工場の燃費改善に向けた設備投資は、計画的かつ継続的に実施。
- ●人事制度の見直し、継続的な賃上げ、健康経営推進、職場環境の改善を目的とした事務所更新など、働きがいの向上、人材の「採用、定着、育成」における好循環の創出に向けた人的資本投資についても継続的に拡充。

経営の透明性

■ 情報開示の充実・対話の継続

引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実を図り、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性緩和を図った。➡ ESG投資指数「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」に初選定(2026年6月)

■ 対話から得られた示唆

株主・投資家の皆様との対話においては、次のようなご意見をいただいており、今後の取り組みに活かしてまいります。

- ●株主還元方針(変更後の内容)は妥当。
- ●機関投資家の算定モデルで算出した**株主資本コストは8%台前半**。
- ●自己資本比率の目安50%は十分すぎる印象で、丁寧な説明が必要。
- ●気候変動に関する移行計画を早期に開示して欲しい。
- ●非財務KPIと企業価値向上の関連性が知りたい。
- ●2030年のROE目標について見直しを検討すべき、等。

● さらなる評価の改善に向けて

当社グループでは、「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、長期ビジョンおよび中期経営計画それぞれの最終年度のROE目標を9.5%、10%と設定いたしました。(詳細につきましては、中期経営計画(2024-2026年度)をご参照ください。)

現状、2025年度にROEは10%に到達し、PBRは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

事業別戦略

建設事業

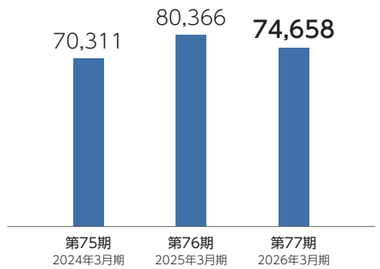
● 建設事業の概況

道路舗装を中心とする建設事業においては、防災・減災や国土強靱化対策、老朽化した高速道路の大規模更新・修繕事業の推進、再生可能エネルギー施設の建設需要などにより、工事の受注は堅調に推移しています。

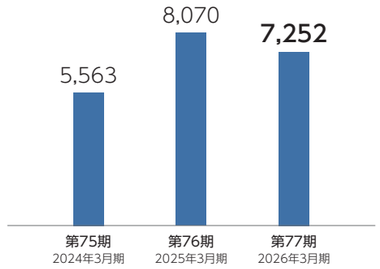
2026年3月期の業績については、完成工事高、営業利益は、大型工事の施工が集中した前年度との比較では反動減を余儀なくされたものの、利益の逸失防止に向けた取り組みなどが奏功し、セグメントの利益率は概ね前年並みの水準を維持することができました。

建設事業については、単体の工事受注高が、当初2030年度の目標としていた700億円を4年連続で上回るなど、ここ数年、安定した業績が続いております。2027年3月期においても、原価上昇、人材投資拡充など、コスト・費用の増加は見込まれますが、引き続き、底堅い受注環境を想定しており、計画利益の確保に向け、積極的な事業活動を展開してまいります。

売上高　(百万円)



営業利益　(百万円)



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

建設業界においては、国土強靱化等により、当面、安定した事業量が見込まれる一方で、少子高齢化の影響による担い手不足などの課題が、より深刻化していくものと予想され、当社におきましても、IT・デジタルを活用した生産性の向上や業務の効率化、長時間労働の是正を含めた働き方改革、就労環境を改善する事務所の更新、ダイバーシティの推進などを積極的に進めています。

また、現行の中期経営計画においては、将来にわたり持続可能な社会の実現に貢献していくため、日本全国に約50ある事業拠点それぞれの経営基盤確立に注力するほか、官公庁発注工事の長期的な漸減傾向や、インフラ整備における新設から維持更新へのシフトなど需要動向の変化を見据え、次のような施策に取り組んでいます。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策〈主なもの〉

- ■ 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- ■ インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化
- ■ 道路等包括的民間委託への取り組み継続
  発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
  道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

● 完成工事(❶発注者 ❷工事名 ❸工事場所)

❶東日本高速道路株式会社
❷小名浜道路山田舗装工事　❸福島県

● アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得状況

当社は、「アセットマネジメントシステム(ISO55001:2014)」の認証を2021年3月に取得し、運用しています。

今後とも、発注者(アセットオーナー)所有のアセットに対する「最適コストとなる維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上、効率的な運用計画に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

■ 認証取得組織：事業推進本部(工務部・営業部)、技術本部(技術部)
■ 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する維持管理
※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得

舗装資材製造販売事業

● 舗装資材製造販売事業の概況

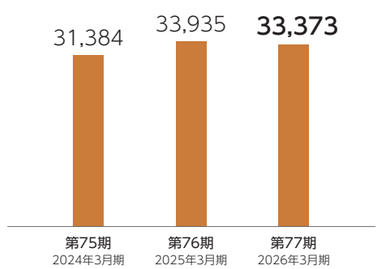
アスファルト合材の製造・販売を中心とする舗装資材製造販売事業においては、国内の需要動向が低調に推移しており、厳しい競争環境のもと、製造数量、販売数量ともに伸び悩む状況が続いています。

また、折からの原油高や円安の影響に加え、中東情勢の緊迫化により原油市場の動向は一段と不透明感を増し、ストレートアスファルトの仕入価格や、製造、運搬にかかる燃料費の先行きを見通しにくい、予断を許さない事業環境となっております。

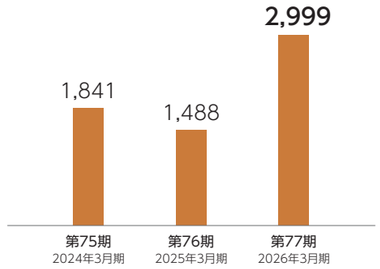
2026年3月期の業績は、売上高は概ね前年並みの水準となりましたが、物価上昇により増加したコストを販売価格に反映させるよう、取り組みを丁寧に粘り強く進めてきたことにより、利益面では大幅な改善が見られました。

2027年3月期においても、緊迫化する国際情勢など先行き不透明な状況が続くものと想定されますが、引き続き、製造販売数量確保、コストコントロールはもちろん、適切な価格転嫁についても顧客の理解を得られるよう、工事部門とも連携しながら取り組みを進めてまいります。

売上高　(百万円)



営業利益　(百万円)



(注) セグメント間の内部取引を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

中長期的な戦略については、販売数量の拡大、カーボンニュートラルへの取り組み、DXの推進による顧客の利便性向上・働き方改革の実現を大きな柱と捉え、様々な取り組みを進めています。

当社では、これまでも製造設備更新に合わせ、燃焼効率の高い機械装置を導入するほか、一部では燃料を重油からガスに置き換えるなどの取り組みを行っていますが、こうした取り組みは、環境負荷の軽減はもちろん、エネルギー消費に係るコストの低減にもつながりますので、今後も計画的に投資活動を推進していきます。

中期経営計画(2024-2026年度)重点施策〈主なもの〉

- ■ 販売量確保に向けた地域戦略
- ■ 低環境負荷商品の販売強化(常温合材販売の事業基盤強化)
- ■ 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

● 農業用廃プラスチックのリサイクル

当社グループでは、本業の一つであるアスファルト・コンクリート廃材のリサイクルに次ぐ新たな事業領域として、農業分野から排出される廃プラスチックの資源循環に取り組んでいます。

2025年12月のM&A(全株式取得)によりグループ会社となった株式会社ゼネラルアクトは、畑などで使用され泥の付着した農業用フィルムを高度な洗浄・加工技術で再資源化しており、当社は、その再生原料を道路などアスファルト舗装の耐久性向上、長寿命化を図る材料として活用し、資源循環を促進するなど、グループとしてのシナジーを最大限発揮しながら、社会課題の解決を通じた事業成長への取り組みを推進しています。

農業用マルチフィルム(イメージ)

研究開発・知的財産

当社グループの研究開発は、国際社会の動向、日本国内におけるニーズなど技術に対する社会的要請等を勘案しながら、当社の技術本部を中心とする技術開発部門で行われております。

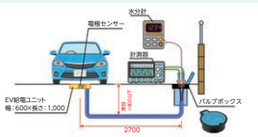
現在は、社会資本整備の一端を担う企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献していくため、カーボンニュートラル、建設DX、道路インフラの長寿命化、生産性向上等を、重要な開発テーマとして選定し、これらを主軸とした研究開発に取り組んでいます。

● 近年の取り組み

▶カーボンニュートラルに資する技術開発

・アスファルト混合物およびアスファルトプラントにおける混合物の製造工程に着目して、低炭素合材の開発に取り組んでいます。具体的には、再生アスファルト混合物については今後の需要増加が予想されるため、当社保有技術の「コンバインドスタティックフォームド」を基軸とした中温化再生アスファルト混合物の開発を進めており、今後は実道での展開を目指しています。

・電気自動車の走行中ワイヤレス給電ユニットを舗装表層に露出設置する実証実験を開始しました。本システムは芝浦工業大学との共同研究で、国土交通省が推し進めるカーボンニュートラルの一環として、電気自動車の普及を促進するための技術であり、将来的な充電インフラの在り方を大きく変える可能性を有しています。今後は実証実験で得られた知見をもとに施工方法の改良および付帯設備の最適化などに取り組み、現道への導入を目指しています。



▶舗装の長寿命化技術の開発

舗装の長寿命化を図る上では、耐流動性を向上させ、わだち掘れを抑制することが従来から重要視されていますが、耐ひび割れ性能の向上も重要な課題であることから、たわみ性能を向上させたプラントミックスタイプのアスファルト混合物の開発に取り組んでいます。現在は室内レベルの検証と研究所構内での試験施工まで完了しており、今後は実道での試験施工により効果の検証を進めていきます。

▶高強度アスファルト混合物の開発

農業由来廃プラスチックをアスファルト混合物に添加することで耐流動性を向上させた高強度アスファルト混合物「αストロング」を開発しました。本製品は、プラントミックスによる製造と通常の舗設機械で施工が可能であることから高い汎用性を有しており、また、一般的なアスファルト混合物に添加するため、比較的低価格で耐流動性を向上させることができます。今後は工場構内や駐車場を中心に提案活動を展開し、全国への普及を目指していきます。

➡農業由来廃プラスチックのリサイクルについては、P20をご参照ください。

▶DX技術の開発

建設業界では生産性向上や慢性的な人手不足、働き方改革への対応として、建設機械の遠隔操作、無人化の取組みが進められています。当社では、舗装工事における中心的な施工機械であるアスファルトフィニッシャの遠隔操作・自動操舵システムを開発しており、将来的には舗設作業の自動化を目指しています。

遠隔操作の実施状況

遠隔操作基地での実施状況

※第17回REAAA(アジア・オーストラレーシア道路技術協会)道路会議において、当社職員が執筆した「アスファルトフィニッシャの遠隔操作技術の開発」に関する論文が片平賞の第1位を受賞しました。

● 長期ビジョンの実現に向けた取り組み

長期的視点においては「2050年カーボンニュートラル」による脱炭素を考慮した次世代の舗装技術の開発、短中期的な視点においては、急速な高齢化、労働人口減少、インフラ老朽化への対処といった課題の解消に貢献するDX、インフラ整備の効率化、インフラの長寿命化、生産性の向上等を重要なテーマとして位置付けています。

研究開発、技術の研鑽はじめ、知的財産にかかる投資については、当社がインフラ整備を担う企業として存続していくうえで必要不可欠な要素であり、新しい働き方を支えるシステム関連の整備なども合わせ、引き続き必要な投資を継続してまいります。

中期経営計画（2024-2026年度）重点施策〈主なもの〉

- ■ 低炭素アスファルト混合物によるCO_2低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案
- ■ 社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供（道路インフラの長寿命化・リサイクル技術等環境関連技術の拡充）
- ■ ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速

Web 技術情報
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/business/

資本政策・財務戦略

● 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる『財務健全性』、『安全性』、『安定性』と、上場企業として求められる『資本効率』、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

● 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、2024年5月に「2030年のあるべき姿」の定量イメージを更新したなかで、信用格付BBB+相当の確保をひとつの目安として掲げ、自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3倍以下を目途にBSをコントロールしながら、ROE目標10%の達成を目指していく方針を明示しました。

建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も上記基準を目途に、健全な財務基盤を維持していきます。

● キャッシュポジション

キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

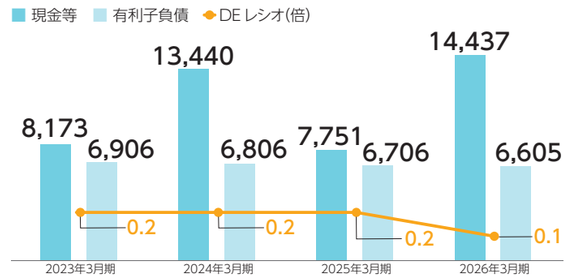
なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が月の下旬に集中する一方、仕入債務の決済日は月の中旬となっておりますので、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

● キャッシュ・フローの配分

2024年5月の「2030年のあるべき姿」の定量イメージ更新にあわせ、キャッシュ・フローの配分に関しては、長期ビジョンの実現に向け必要な投資（設備投資・戦略投資）を確りと行いつつ、フリーキャッシュフローについては、ROE10%、自己資本比率50%の目標を見据え、妥当な水準を株主還元に配分し、資本構成をコントロールしていく方針を明示いたしました。

現金等・有利子負債・DEレシオの推移（連結）　(百万円)

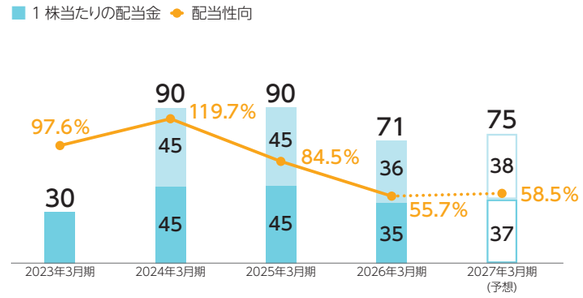


● 株主還元

当社では、株主価値の向上に向け、資本収益性ならびに資本コストを強く意識し、自己資本をコントロールする観点から、積極的な株主還元を行っており、2026年3月期の年間配当につきましては、現行の中期経営計画における株主還元指標「DOE6%(ただし、2025年3月期はDOE8%)を目標」に基づき、1株につき71円(中間35円、期末36円)、DOEは6.1%、配当性向は55.7%となりました。

なお、2027年3月期の期初における配当予想につきましては、上記の方針に基づき、1株につき年間75円(中間37円、期末38円、配当性向58.5%)といたしております。

1株当たりの配当金・配当性向の推移　(円)



※ DOEは、「(中間配当+期末配当) ÷純資産［期中平均］×100」にて算出。

世紀東急工業グループのマテリアリティ

サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靭化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社のサステナビリティ　社会のサステナビリティ

ESG 課題への取り組み＝マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき（取り組むべき）事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。

STEP 1
候補リスト策定（課題の抽出）
当社グループの事業活動におけるアウトプット、インプットの両面から、取り組むべき、考慮すべき社会課題として、33種、56項目の課題を抽出。

STEP 2
優先順位付け
抽出した課題について、社会的影響度、経営的影響度を勘案し優先順位をつけるとともに、関連する課題について整理・統合し、6つのテーマに集約。

STEP 3
妥当性の確認
長期ビジョン策定プロジェクト（COMPASS2030）において、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた課題との整合性を確認。

STEP 4
取締役会で承認
取締役会における複数回の審議を経て、ビジョン実現の前提であり、一体不可分のものとして長期ビジョンとともに承認、決定された。

重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

ESG の取り組み

サステナブル重要テーマ ＜2030年に向けて目指す姿＞	具体的な取組み（KPI）	2026年度目標	2030年度目標	実績	関連するSDGs
環境保全 事業活動を通じた負荷低減、事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献	GHG 排出量（スコープ 1・2） GHG 排出量（スコープ 3 のうちカテゴリー 1） ※削減目標・実績：2020 年度比	–	42%削減 25%削減	3.6%削減 24.6%削減 （2025年度）	3, 7, 12, 13
	建設廃棄物のリサイクル率	98.0%	98.0%	94.1% （2025年度）	
インフラ すべての人が安心・安全・快適に利用できるインフラの整備に貢献	工事成績評定点（対象年度平均） ※当社元請受注工事のうち、国土交通省発注工事における評定点	80 点	80 点	79.4 点 （2025年度）	3, 9, 11, 13, 15
自然災害 災害発生時の復旧・復興工事を通じ、地域の経済活動・生活再建に貢献	役職員の安否訓練回答率 ※訓練開始後、就業時間中：3 時間以内、就業時間外：6 時間以内	90%	90%	83.2% （2026年9月）	13
地域住民 良き企業市民、地域社会の一員として、より良い生活環境の実現に貢献	現場見学会や出張講座の開催、地域活動への参加	–	–	現場見学会や学習イベントの開催、地域活動への参加を実施	3, 6, 11, 12
働きがい 誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革	有給休暇取得率	70%	70%	63.6% （2025年度）	5, 8, 10
	男性育児休暇取得率	85%	85%	65.2% （2025年度）	
	新卒採用者（総合職）における女性比率	20%	20%	31.0% （2025年度）	
	管理職における女性社員数	5 名	7 名	5 名 （2025年度）	
	死亡労働災害発生件数	0 件	0 件	0 件 （2025年度）	
ガバナンス・コンプライアンス ● 当社グループにとって最良のガバナンスを追求 ● コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す	コーポレートガバナンスの継続的強化 （取締役会の実効性確保、情報開示の充実等）	–	–	取締役会の実効性確保、統合報告書発行等情報開示の拡充を推進	16
	コンプライアンス研修参加率	100%	100%	100% （2025年度）	

Web 世紀東急工業グループとSDGs
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/sdgs/

環境

環境保全

環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と活用による環境との調和を目指し、以下の項目に取り組みます。
   (1)産業廃棄物の削減、適正処理と有効利用の推進　(2)二酸化炭素の排出抑制
   (3)省資源･省エネルギー推進、再生可能エネルギーの利活用推進　(4)生物多様性の保全
   (5)水資源の保全　(6)環境汚染の抑制・防止　(7)環境に配慮した技術の研究･開発の推進
3. 当社に関係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。

体制図

経営者【社長】

総括管理責任者【事業推進本部長】

管理責任者(本社)【各部署長】　管理責任者(支店)【支店長・工事部長】

各部門・事業所

■ 環境品質対策委員会
年2回開催
構成員：代表取締役、担当役員、工務部長、技術部長、製品事業部長、総務部長、安全環境品質部長、その他委員長の指名する者

ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2026年8月末現在、国内の本支店および全ての事業所を対象範囲として、ISO14001:2015+Amd1：2024の認証を取得しています。

直近の外部審査結果
2026年　第7−1回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘(不適合)
件数	0件	4件	0件	0件

Web　ISO14001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、22施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。
なお、2026年3月末現在、これらのうち、12行政区における17施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。

※「優良産廃処理業者認定制度」：「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

資源循環、廃棄物低減

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

1 コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル
2 調達資材の簡易梱包化
3 手直し・手戻りの防止
4 分別活動の推進

廃棄物の排出量(単体)

年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物の排出量	246,868t	229,173t	159,132t
一般廃棄物の排出量	249t	156t	140t
リサイクル率	98.5%	97.5%	94.1%

地球環境の保全

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全、循環型社会への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

● 2025年度の主な設備更新
東北支店宮城営業所・やまびこ工業株式会社

仙台市内に所在する自社保有地で進めてきた宮城営業所とやまびこ工業株式会社(子会社)の事務所更新工事が2026年4月に竣工を迎えました。

新たな事務所は、従業員の働きやすさを実現する居住性の改善はもちろん、Nearly ZEB(※)基準をクリアし、BCP対策としても有効な設備(太陽光パネル、蓄電池、電気自動車充電設備等。)を備えるなど、環境への配慮、災害時のレジリエンスの面でも大幅な充実が図られています。

※ZEB(Net Zero Energy Building)に限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物。(省エネで50%以下まで削減、且つ、省エネ+創エネで25%以下まで削減。)

東北支店宮城営業所・やまびこ工業株式会社

GXフューチャー・コンソーシアムへの参画

GXフューチャー・コンソーシアム(事務局：GX推進機構)は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、社会全体のGX(グリーントランスフォーメーション)の実装を力強く牽引する枠組みとして、2026年4月に発足し、当社は、2024年度に参画した「GXリーグ」の活動を引き継ぐ形で、本コンソーシアムの会員へと移行いたしました。今後も2050年のカーボンニュートラルに向けて、新たな組織のもとで、多くの参画企業や機関と連携しながら取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

外部評価(気候変動にかかるCDPスコア)

CDP(Carbon Disclosure Project)が公表した「気候変動レポート2025」において、4年連続で「B」スコアを獲得しました。当社が認定された「B」スコアは、8段階のスコアのうち上から3番目に位置するものです。「B」スコアはCDP基準で「マネジメントレベル」とされ、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

※CDP：2000年にイギリスで設立された国際的NGO団体で、世界の企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量などの情報開示を求め、分析・評価したスコアを公表している。

生物多様性に配慮した事業活動

当社では、環境との調和を目指し「生物多様性の保全」に取り組む旨を環境方針に明示するなど、生態系サービス(供給サービス、調整サービス、文化的サービス、基盤サービス)を支える生物多様性の維持・保全に努めることは重要な課題であると認識しており、当社グループの営みが、生物多様性に依存し、また、生物多様性に影響を与えていることを十分に理解したうえで、生態系への影響を最小化し、また回復への寄与にも配慮しながら事業活動を行っています。

Web　生物多様性への配慮
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/environment/measures/#section06

水資源の保全

当社グループは、現在の事業活動において、大量の水や高水準の水を必要とすることはありませんが、上水、地下水を使用し、排水しているため、水に依存し、その水量や水質に影響を受ける、あるいは影響を与えていることを理解しています。

水は地域社会および周囲の生態系に欠かすことのできない大切な自然資本であり、引き続き、「水資源の保全」に取り組む環境方針のもと、水資源の有効利用、水使用量の削減、水質汚染の防止等に取り組んでまいります。

Web　水資源の保全
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/environment/measures/#section06

気候変動関連情報開示(TCFD提言の枠組みに基づく開示)

● ガバナンス

1. 気候変動関連のリスクおよび機会に関する取締役会の監督体制

取締役会では、長期ビジョンおよび中期経営計画を策定する過程において、その他のリスク・機会とあわせて、気候変動に関するリスク・機会とその対応策などについて審議を行い、その内容は、当社グループの「2030年のあるべき姿」、「マテリアリティ」および「中期経営計画」に反映されております。

コンプライアンス、気候変動、人的資本関連を含むサステナビリティ課題への対応に関し、重要事項については取締役会に報告されており、当社グループのサステナビリティへの取り組み状況を監督しております。

2. 気候変動関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割

当社におけるリスク管理は、コーポレート本部担当役員をリスク管理総括管理者、取締役社長を最終的な責任者としております。

また、当社では、気候変動関連を含むサステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行う組織として、サステナブル経営戦略プロジェクトを設置しております。本プロジェクトは取締役社長直下の組織として設置され、定期的にプロジェクトの取り組み状況を取締役会に報告し、監督を受けております。

なお、気候変動関連を含む環境全般への対応については、取締役社長が委員長を務め、環境マネジメントシステム総括管理責任者である事業推進本部担当役員ほか数名が委員を構成する環境品質対策委員会において審議され、必要に応じ、経営資源の投入や環境施策の追加・修正について指示を行うとともに、重要事項については取締役会に報告されております。

● リスク管理

サステナビリティ関連を含む全社的なリスクおよび機会については、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局として緊急対策委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスク(サステナビリティ関連を含むがこれに限らない)およびその対応策に関しては、取締役会に報告されており、気候変動関連の対応に関しても、こうしたリスク管理のプロセスに組み込まれております。

● 戦略

1. 気候変動下におけるレジリエンス

当社では、長期ビジョン「2030年のあるべき姿」策定に際し、中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み・弱み・リスク・機会、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、あらためて「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立に向けた重要課題を体系的に整理し、長期ビジョンと一体不可分のものとして、サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)を特定し、公表しました。

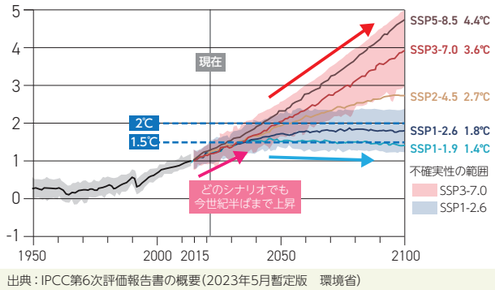
2030年に向け目指す姿を明確にしたうえ、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより検討した取るべき施策を中期の経営計画に織り込み、再生可能エネルギー関連のインフラ整備や道路等社会インフラの強靭化・長寿命化など、需要拡大が見込まれる分野への注力、自らの事業から排出する温室効果ガスの削減等に取り組むとともに、気候変動関連を含むサステナビリティに関するリスク・機会を考慮した、人的資本、知的資産、設備・施設、M&A等への投資を計画的・戦略的に進めています。

2. シナリオ分析

当社では、不確実性が高まる将来への対応を見据え、気候変動に起因する事業への影響を考察し、経営計画の戦略立案・検討に反映させるため、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報を参照し、複数の気候変動シナリオを用いて分析を行っています。

2024年に実施したシナリオ分析では、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化を想定する「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けたより野心的な気候変動対策の実施を想定する「1.5℃シナリオ」により、定性・定量の両面からリスクと機会を考察し、その対応について検討しました。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



出典：IPCC第6次評価報告書の概要(2023年5月暫定版　環境省)

3. リスク、機会および対応策の概要

区分	影響する変化(主なもの)	時間軸	事業インパクト(財務的影響度[2030年度]) 4℃	1.5℃	対応中、または今後対応するもの
移行リスク	カーボンプライシング導入=コスト増加	(中•長)	—	大	SBTに基づくGHGガス排出量削減への取り組み
	エネルギー・資材等の価格上昇	(中•長)	小	小	燃料転換、代替アスファルト等の研究開発
	顧客等ステークホルダーの評価軸変化	(中•長)	小	中	CNに資する技術開発および製品・施工の提供、情報開示
物理的リスク	自然災害(直接被害、工期遅延、工場操業停止等)	(短•中•長)	小	小	BCP等による工場・事業所のレジリエンス強化
	夏季の気温上昇による健康リスク、労働生産性低下	(短•中•長)	中	中	熱中症対策など労働環境の改善 施工の省力化・無人化、生産性向上技術の開発
機会	国土強靭化・再生可能エネルギー関連等のインフラ投資拡大	(短•中•長)	中	大	道路整備の効率化・長寿命化を実現する技術・サービス開発 再エネ関連インフラ整備需要への営業強化
	低炭素化・脱炭素化技術のニーズ拡大	(短•中•長)	中	大	ニーズを捉えた製品・サービスの開発・提供

※IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報等に基づく4℃および1.5℃(一部2℃)シナリオを描き、短期(～2026年：中期経営計画(2024-2026)最終年度)・中期(2030年頃)・長期(2050年頃)の時間軸で想定される移行面および物理面のリスク・機会を特定し、事業インパクトおよび財務的影響度を大・中・小の3段階で評価。

● 指標と目標

当社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けて以下の目標を設定し、2022年8月にSBT認定を取得しました。なお、排出量削減の進捗状況につきましては、当社ウェブサイトにて公表しております。

温室効果ガスの排出量および削減目標

	2020年度排出量(実績・基準)	2030年度までの10年間の削減目標	2025年度排出量(実績)	2030年度排出量(目標)
スコープ1	**50,751 t**	スコープ1、スコープ2の排出量合計を、年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する。【1.5℃水準】	**48,881 t**	**36,630 t**
スコープ2	**12,405 t**		**11,981 t**	
スコープ3(カテゴリー1)	**419,722 t (356,629 t)**	カテゴリー1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する。【WellBelow2℃水準】	**337,642 t (268,994 t)**	**– (267,471 t)**

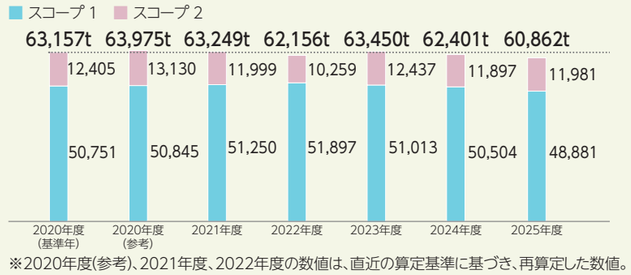
当社グループでは、従前より、全国のアスファルト合材工場において運用改善により製造効率・燃費の向上に取り組むとともに、「ZEB Ready」の評価認証を受けた本社ビルをはじめ各事業所・工場にて、太陽光発電パネル、高性能バーナー、LED等、省エネ設備の導入を進めるなど、燃料や電気の使用量削減に努めております。

2025年度においては、スコープ3カテゴリー1の排出量が概ね基準年度比25%の削減率となりましたが、これは算定方法の変更による影響が大きいことから、今後、目標の見直しと合わせ、取扱いを検討してまいる予定です。

当社グループでは、引き続き、全社を挙げて省エネの取り組みを推進し、特に自社排出の約8割を占める舗装資材製造販売事業における削減にあたっては、計画的な設備の更新に加え、重油からの燃料転換、再生可能エネルギーの活用等も検討しながら、削減目標の達成を目指してまいります。

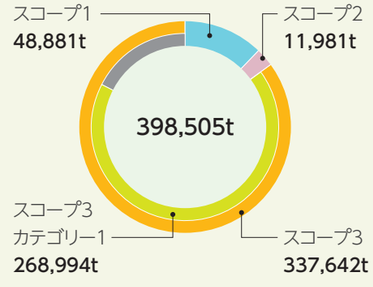
なお、削減目標の達成に向けたロードマップについては、現在、代替燃料など様々な知見の蓄積を図りながら、サステナブル経営戦略プロジェクトを中心に検討を進めているところであり、なるべく早い段階で、今後更新時期を迎えるSBT認定の新たな方針も含め、具体的な削減計画、追加的な目標について報告したいと考えております。

温室効果ガス排出量の推移(スコープ1,2)



※2020年度(参考)、2021年度、2022年度の数値は、直近の算定基準に基づき、再算定した数値。

2025年度排出量の内訳



社会

インフラ

■ 品質確保

品質方針

“顧客に満足を、顧客から信頼を”

1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用し、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図

- 経営者【社長】
- 総括管理責任者【事業推進本部長】
- 管理責任者(本社)【各部署長】
- 管理責任者(支店)【支店長・工事部長】
- 各部門・事業所

ISO9001認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2026年8月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO9001:2015+Amd1：2024の認証を取得しています。

Web　ISO9001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

■ サプライチェーン

協力会社との連携

当社グループの事業において、協力会社様の存在は欠かすことができません。また、当社グループが企業理念に基づき、永続的に持続可能な社会の実現に貢献していくためには、サプライチェーン全体での協働が不可欠であり、引き続き、「調達方針」、「サプライヤー行動規範」に基づき、ESG評価クラウドサービスなども活用しながら、人権や環境に配慮した責任ある調達活動に取り組み、取引先の皆様と末永く良好なパートナー関係を継続してまいりたいと考えております。

なお当社グループの事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との強固な連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協力会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、様々な活動に取り組んでおります。

災害防止協力会は1976年に発足した互助会を前身としており、2026年3月末現在の会員企業数は、860社となっています。

人権や環境に配慮した責任ある調達	Web　世紀東急工業グループ 調達方針 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/common/procurement-policy.pdf
サプライヤーへの働きかけ・協働	Web　世紀東急工業グループ サプライヤー行動規範 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/common/supplier-code-of-conduct.pdf
適正な取引の実践	Web　パートナーシップ構築宣言 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/society/supply_chain/#section06
技能労働者への適切な賃金水準の確保	Web　労務費見積り尊重宣言 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/20200717.pdf
多様なステークホルダーとの価値協創	Web　マルチステークホルダー方針 ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/society/others/#section02
環境への配慮	Web　梱包材等の簡易化への取り組みについて(依頼) ➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/company/iso/konpou.pdf

➡ 人権や環境に関する取り組みについては、P35-36もご覧ください。

■ 主な外部表彰・認定

日付	名称	主催団体	受賞・認定対象
2026年6月	優秀工事	東日本高速道路株式会社東北支社	秋田自動車道　Ｒ５秋田管内舗装補修工事
2026年6月	品質管理優秀工事	東日本高速道路株式会社東北支社	小名浜道路　山田舗装工事
2026年6月	優秀工事	東日本高速道路株式会社関東支社	東関東自動車道　成田地区舗装工事
2026年7月	工事成績優秀企業	国土交通省東北地方整備局	令和6年度・7年度完成土木工事
2026年7月	工事成績優秀企業	国土交通省北陸地方整備局	令和6年度・7年度完成土木工事
2026年7月	優良工事下請負者等	国土交通省北陸地方整備局	伏木富山港(富山地区)岸壁(-10m)(2号)(改良)築造工事
2026年7月	工事成績優秀企業	国土交通省中部地方整備局	令和6年度・7年度完成土木工事

自然災害

災害復旧・復興の支援

地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者に期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまでも多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

こうした活動においては、北海道、岩手、宮城、石川、熊本などの地域に拠点を置く各子会社・関連会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。

2026年6月10日　首都高速道路株式会社様より積雪・凍結対策対応への貢献に関し感謝状を受贈しました。

事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

事業継続力認定証
(本書作成時は、2026年の審査継続中。2026年10月審査終了予定。)

● 外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2026年まで、継続して認定を更新しております。(本書作成日現在、2026年の更新審査が継続中。)また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。

● 情報セキュリティ

世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範⑩に「電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。」と定め、その基本方針として、法令等ならびに社内ルールを理解し、電子情報等の保全およびセキュリティの確保に努める旨を明示しています。

当社では、電子情報や電子機器の取扱い、情報セキュリティに関する基本的な事項について規定を整備・運用するほか、想定し得る障害および侵害の脅威やリスクの把握と対策の検討・実施、全役職員を対象とした研修、定期的に行われるシステム監査、サイバーリスクを補償する保険加入などの具体的な取り組みを行うことにより、情報セキュリティに関するリスクの最小化に努めています。

地域住民

現場見学会等

インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様に知っていただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会を実施するほか、インターンシップの実施や学校教育への協力なども行っており、こうした活動を通じて、これからも、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

● **小・中学生のキャリア教育を支援する副教材「お仕事ノート/ブック」への協賛**

当社は、子どもたちが将来の仕事について主体的に考え、夢や目標を描くきっかけづくりを支援する取り組みとして、当社の本社所在地である東京都港区およびその周辺地域の小学生・中学生を対象としたキャリア教育の支援教材「小学生のためのお仕事ノート2026」、「中学生のためのお仕事ブック2026」に協賛しました。

「お仕事ノート(小学生用)」「お仕事ブック(中学生用)」は文部科学省が推進するキャリア教育の副教材として、教育委員会の支援を得て、株式会社中広が発行し、市区町村単位で配布されています。当社の紹介ページでは、当社の業務概要や様々な取り組み、道路建設に関する具体的な仕事内容、実際に働く社員の声などが掲載されています。

当社では、今後も全国各地における様々な活動を通じ、地域と社会の持続的な発展に寄与する取り組みを継続してまいります。

地域住民・地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元のマスコットキャラクターを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。

事例紹介

「リレー・フォー・ライフ・ジャパンさいたま2025」(2025年9月27日)に協賛企業として参加。

※リレー・フォー・ライフとは、公益財団法人日本対がん協会が、がんと診断された患者さんとそのご家族の支援や、創薬、治療法開発を目指す研究助成のための寄付を募るチャリティー活動。

湖畔・周辺道路の清掃ボランティア活動「第2回中禅寺湖クリーン作戦」(2025年11月27日:栃木県日光市)に、埼玉・栃木東急会の一員として参加。

※日本有数の観光スポットである日光国立公園内の中禅寺湖湖畔およびその周辺において、自然遺産の環境維持への理解を深めることを目的にした清掃活動を実施。

生態系を守るボランティア活動「第14回アカマツの森づくり活動」(2025年10月23日:栃木県那須町)に、埼玉・栃木東急会の一員として参加。

※国有林内の希少個体群保護林とされている「那須街道アカマツ遺伝資源」を守るため、松くい虫の被害により松枯れ被害を受けた一帯にアカマツの植樹を行うほか、周辺の清掃活動を実施。

働きがい

■ 人材戦略

人を基軸とした経営の実践

長期ビジョンとして「2030年のあるべき姿」を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は『人』である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。道路建設を中心とした当社グループの事業は、人的資本に大きく依存するビジネスモデルであり、「人を基軸とした経営」を実践し、組織全体の能力を高めていくことは、まさに企業価値の維持・向上を実現していくための重要な鍵になると考えています。

こうした認識のもと、当社の人的資本戦略においては、人材を重要な投資の対象と位置付け、役職員の能力向上、職場環境・住環境の改善、従業員の処遇見直し、採用活動の強化・リテンション等、人材の採用・定着・育成に資する諸施策を積極的に進めていく方針であり、今後とも、人的資本の確保と、その価値を最大限高める取り組みを継続し、経営戦略を着実に実行、推進してまいります。

人的資本戦略の概要

あるべき姿・基本方針

人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靭な企業グループ

- 一人ひとりが実力を遺憾なく発揮できる組織 ／ エンゲージメントの高い企業風土
- 人を基軸とした経営の実践 ／ 最も重要な経営資源＝「人」
- 事業戦略を遂行する人材の質的・量的充足 ／ 人の成長を促す充実した教育体制

テーマ・戦略

- サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）：「働きがい」誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革
- 中期経営計画 個別戦略：人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出／新しい働き方の確立

アクション・施策

- 人事ポリシー
  ①従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮してもらうために、新しい時代に相応しい仕組みを構築する。
  ②人材の「採用・定着・育成」における好循環を創出する。
  ③「頑張った人が報われる」を実現する。
- 人事制度改革：役割基軸の等級制度／ベテランの活躍／キャリアの複線化／資格取得の促進／公平・公正な評価
- 採用の強化
- ウェルビーイング
- 職場環境の改善
- 健康経営
- DE&Iの推進
- マネジメント人材
- 教育研修の充実
- 給与処遇の向上

ガバナンス

当社は人材に関する事項を、当社グループにおける重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役会は、人員状況、DE&I、従業員エンゲージメント、時間外労働等の人的資本に関する重要事項について、テーマごとに、半年に一度定期的な報告を受け、人材戦略の取り組み状況を監督しております。

マネジメント人材

国内に100を超える事業拠点を構える当社においては、それぞれの事業所の運営を担うマネジメント人材の存在が不可欠です。また、会社の成長、変化の激しい社会への対応においては、経営陣をはじめとするマネジメント層の役割が重要であり、従来のマネジメント力強化を目的とした階層別の教育を充実させるとともに、選抜型の「次世代リーダー育成研修」「次々世代リーダー育成研修」の実施や東急グループの各種研修プログラムへの派遣を通じ、将来の世紀東急工業を担っていく人材の育成を図っています。

なお、当社では、女性の活躍促進を含む人材の多様性の確保に向けた諸施策を推進しており、管理職等の登用に関しても、ジェンダーや国籍、新卒採用・中途採用の別に関係なく、公正な評価に基づき人物・能力本位で行っています。

採用活動

当社は「最も重要な経営資源は『人』である」という考えのもと、優秀で多様な人材の採用を経営戦略の中核に据え、長期的視点に立った計画的な採用活動を推進しています。

新卒採用においては、1dayを含むインターンシップや、会社説明会、現場見学会を積極的に実施するなど、学生との接点を幅広く創出し、業界理解と当社への理解を深めてもらうとともに、相互のミスマッチを防止する取り組みを進めています。

中途採用に関しては、一般募集、社員による紹介、契約社員からの登用のほか、人材紹介会社等の活用により、専門性の高い人材の獲得にも力を入れています。また、当社では、様々な理由により退職された方々が、社外の経験を経て、再び当社で活躍している例が少なくありません。誰もが働きやすい環境整備を進めているなかで、知識・経験を有する優秀な人材の再雇用に繋がることも期待しています。

なお、報酬に関しては、2022年から毎年3%超の賃上げを行うほか、2025年4月には初任給の引上げおよびベースアップを実施するなど、厳しい採用環境も考慮した、競争力ある賃金体系・水準の設定を目指しています。

従業員の採用状況（単体）

	2023年度	2024年度	2025年度
採用人数の総数	89名	79名	82名
（うち女性）	17名	17名	35名
（うち新卒以外）	48名	32名	46名
（うち技術系職員）	76名	73名	52名

従業員エンゲージメント調査

2021年度より、全社員へのアンケートにより組織の状態を可視化・数値化するエンゲージメント調査を定期的に実施しており、結果を分析することで組織の強みや弱みを知り、また重大な懸念が抽出された事業所には、経営陣自ら足を運びコミュニケーションをとるなど、従業員エンゲージメント向上に向けた課題の改善活動に役立てています。

2026年6月のエンゲージメント調査の結果　エンゲージメント・レーティング BBB　　2030年度目標　A以上

200万人以上の蓄積データを有する外部専門機関の調査サービスを利用しており、直近の評価BBBは、11段階中上位から4段階目に位置しています。2024年12月までのB評価から、2025年６月に初めてBBの評価となり、続く2025年12月、2026年6月はBBB評価と、順調に改善が進んでいます。

総合満足度を構成する４つの大項目（会社、仕事、上司、職場）全てにおいて改善傾向にあり、社内コミュニケーションの充実が図られてきた結果と分析しています。一方、これまで課題として抽出されてきた「技術員数の確保」や「多様な働き方」、「評価・給与の妥当性」に関しては、スコアは改善傾向で推移しているものの、依然、主要な課題として抽出されています。こうした課題感は経営課題とも一致しており、人事制度の改定などを通じ、さらなる改善に取り組んでいきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）

今後、労働人口の減少や人材の流動化が進んでいくなかで、将来にわたり必要な人的資本を確保し、価値を創造し続けていくためには、多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進が不可欠であると考えており、女性、外国人、社会人経験者を積極的に採用すると同時に、取締役社長の直下に設置した「ダイバーシティ推進プロジェクト」を中心に、ジェンダーや年齢、国籍を問わず個人の違いを互いに認め尊重し合う風土の醸成、そして従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。

総合職の女性社員数	2025年度	84名	➡ 2030年度目標	140名
管理職の女性社員数	2025年度	5名	➡ 2030年度目標	7名

ダイバーシティ推進プロジェクト サポートチーム
［略称：Dサポ会］発足（2026年3月）
本社と支店間の連携を強化し、現場をつなぐ“架け橋”となるべく、全支店から、年齢・性別・職種の枠を超えた多様な26名のメンバーが集結。「違いを、力に」を合言葉に、“Dサポ会”から全社のダイバーシティ推進を加速していきます。

⬆トイレ部分

⬇荷物部分

現場の声から生まれた『ミニトイレカー リフレmini』を各地に導入（2026年6月）
「清潔なトイレ空間を備え、現場で目立たず小回りの利く車両が欲しい」という女性技術者の声をもとに、当社が開発協力した車両が、『リフレmini』（販売：中日本高速オートサービス株式会社）として商品化されました。現場の働きやすさ向上だけでなく、災害時における活躍も期待されています。

Web　ダイバーシティ推進の取り組みについては、こちらもご覧ください。
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/diversity-promotion.html

ウェルビーイング、働き方改革

当社では、2024年4月に従前の「働き方改革プロジェクト」を発展的に解消し、現在は、コーポレート本部人事部のウェルビーイング推進グループにその機能を集約して、継続的に「働きがい」の向上に取り組んでいます。

2017年5月に発足した「働き方改革プロジェクト」では、2024年4月に建設業への適用が始まった労働時間上限規制への対応を念頭に、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとしつつ、将来の働き方も見据え、施工現場への直行直帰、モバイル機器の導入、時差勤務やテレワークなど様々な制度や施策を導入してきました。

2026年4月には、AI活用の推進部門としてAIデジタル推進部を設置しましたが、引き続き、デジタル化による業務改善等も推進しつつ、労働環境の改善、長時間労働の削減はもとより、担い手確保、生産性向上、ナレッジ共有など、サステナブルな事業構造への変革を進めてまいります。

週休２日達成率（単体）

	2023年度	2024年度	2025年度
達成率	90.6%	90.4%	94.1%

安全で働きやすい職場環境

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用するほか、安全衛生委員会、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めております。また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、事務所等の建替や更新を積極的に進めています。

2022年6月に新本社ビルが竣工したほか、2025年度には東北支店宮城営業所・やまびこ工業株式会社（子会社）の事務所を更新、また2026年度も複数の事業所で移転・リニューアルの計画が進行しており、引き続き、全社的な職場環境の改善に計画的に取り組んでいきます。

平均勤続年数と離職率（単体）

	2023年度	2024年度	2025年度
平均勤続年数	14.7年	14.7年	14.6年
離職率（全体）	3.6%	4.7%	4.4%
離職率（自己都合）	3.4%	4.4%	4.2%

健康経営

2025年に取締役社長を健康管理最高責任者とする健康経営推進体制を整備し、健康経営宣言のもと、全社員を対象として、健康診断、メンタルヘルスケア、健康に関する研修（eラーニング）などを行い、重要な経営資源である人材の健康管理、健康増進を図っています。

健康管理状況（単体）

	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	94.3%	95.6%	85.9%

外部評価（健康経営優良法人認定制度）

当社は経済産業省及び日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を受けました。健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

※日本健康会議：国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。
※健康経営：NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

教育・研修

当社グループにおいて、人材は価値創造の源泉であり、社員の成長が会社の持続的な成長を支える原動力と位置付け、中長期的な視点で計画的・継続的に人材育成に取り組んでいます。

人材育成の体系は、「OJT」「OFF・JT(off the job training)」「自己啓発」の3つの柱で構成し、入社時等の年代別研修や昇格時における階層別研修、また専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供、補助金の支給など、社員一人ひとりの能力向上と成長を促進する様々な教育機会の提供やキャリア開発の支援を行っています。

長期ビジョンの策定以降は、「2030年のあるべき姿」の実現に向け教育体制の充実を図っており、新入社員研修の期間を3か月に延長するなど、基本的な研修体系の見直しも段階的に進めています。

新入社員研修（測量の様子）

研修実施状況（単体、部内研修・自己選択型研修を除く）

	2023年度	2024年度	2025年度
研修参加人数	416名	385名	395名
従業員一人当たり投資額	63千円	66千円	90千円

（注）従業員一人当たりの投資額は、研修費用総額÷当該年度の期末従業員数（単体）にて算出。

Web　教育研修制度
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/recruit/system.html

人事制度改革

当社では、長期ビジョンの実現に向け、「人を基軸とした経営」の実践に取り組んでおりますが、その中核的な施策となる「役割基軸の人事制度」の運用を、2026年4月より開始しました。

新たに制定した人事ポリシーに基づき、等級制度、給与制度、評価制度を見直したもので、誰もが働きやすく、働きがいを感じられる仕組みの構築・運用を目指しています。

今後も、「2030年のあるべき姿」の実現と、その先の健全な存続と持続的成長を見据え、人的資本投資の拡充、人事制度の見直しを段階的に進め、社員の自律的な成長・キャリア形成の促進、エンゲージメント向上等、人的資本の最大化に取り組んでいきます。

2026年4月人事制度改定のポイント

1. 役割の明確化と公正な処遇

グレード・職種別に求める「役割」を具体的に定義し、その遂行度を評価基準とすることで人事評価の公平性を高めるとともに、より公正な処遇（グレード・報酬）を実現し、若手社員の早期登用もしやすくします。また、シニア職群および役職定年の廃止、技術系エリア社員の処遇体系見直し等により、幅広い層のモチベーション向上を図ります。

2. 現場で働き続けるためのサポート強化

専門職としてキャリアをステップアップできるプロフェッショナル職を新設。専門性・職種・役割に応じた選択が可能となり、資格取得のサポート、資格手当・現業手当の新設と合わせ、社員の自律的なキャリア形成と多様な働き方を支援します。

3. 納得感を高める評価

管理職・一般職とも、人事評価における評価要素を見直し、公平性、納得性の向上を図ります。

従業員給与等

● 従業員給与

支給額の水準

当社の従業員給与については、比較対象として適切な他社の水準等も参照しつつ、従業員の生活給やモチベーションを確保することは勿論、採用やリテンションへの影響も考慮した、競争力のある賃金体系・水準の設定を目指しています。なお、2022年から毎年3%超の賃上げを行うほか、2025年4月には初任給の引上げおよびベースアップ（全社ベースアップ率：6.12%）を実施しています。

支給額の決定方法

従業員給与は、社内規程に基づき、社内の等級・役職等をベースに年次ごとの評価を加味したうえで決定されます。また、賞与については、業績に応じ財源となる賞与総額（支給月数）を決定したうえ、個人別の賞与額は、方針管理制度における評価を参照し、社内規程に基づき算定されます。なお、年度の業績が想定を上回った際には、別途、期末賞与を支給する場合があります。

資格手当の支給

資格取得を奨励するため、有資格者に対する資格手当を導入するほか、資格取得を昇格の条件とし、インセンティブ効果を高めることで、建設事業者として必要な有資格者の確保・増員を図っています。

● 従業員持株会への加入奨励

従業員による自社株式の保有を促進し、経営参画意識の醸成やエンゲージメントの向上を図るため、従業員持株会を組成し、会員である従業員に対しては月例拠出金に応じた奨励金を支給しています。なお、2026年３月末現在における当社従業員の加入率は、72%となっております。

人権尊重、ハラスメントの防止

当社グループでは、人権の尊重を、サステナブル経営の基盤であり、すべての事業活動の基本になるものと位置付けており、企業理念、行動指針、行動規範等に基づいた人権に関する最上位の方針として、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った「世紀東急工業グループ人権方針」を定めています。

また、行動規範においても、「すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。」旨を明示しており、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害・ハラスメント防止に向けた教育を実施するほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置・運用し、苦情処理メカニズムとして誰もが安心して相談できる体制を整えています。

Web 世紀東急工業グループ人権方針
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/society/employee/#section05

ESG評価の実施

サプライチェーンにおける人権保護や環境配慮への取り組みを推進するため、2025年度より主要なお取引先様を対象としてESG評価を実施しています。

評価実施に際しての説明会を、お取引先様に対する教育研修、啓蒙活動の機会として活用するとともに、評価結果のフィードバックを通じて継続的に改善促進に向けた働きかけを行い、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対するサプライチェーンとしての取り組みを推進してまいります。

2025年度評価結果と今後の対応

全体の傾向として、労働条件、安全対策、人権保護など「S」の分野では、良好な結果が確認される一方、気候変動対応など「E」の分野について取り組みが進んでいる企業は一部のサプライヤーにとどまっており、改善の余地が大きいと評価。必要に応じ、当社から温室効果ガス排出量の算定ツールを提供するなど、サプライヤーの取り組みを支援していく方針。

■ 安全衛生

労働安全衛生方針

1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に①「業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」⑨「すべての人々の人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境を確保する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

体制図

経営者【社長】

総括管理責任者【事業推進本部長】

管理責任者（本社）【各部署長】　管理責任者（支店）【支店長・工事部長】

各部門・事業所

■ 安全衛生委員会
月1回開催
構成員：担当役員、産業医、本社各管理者、衛生管理者、その他指名された者

ISO45001の認証取得状況

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2026年8月末現在、国内の本支店および全ての事業所を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

直近の外部審査結果　2026年　第2-2回サーベイランス審査

区分	充実点	改善の機会	観察事項	改善指摘（不適合）
件数	6件	2件	0件	0件

Web ISO45001
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso

安全への取り組み

現場における日々の安全管理から、各事業所、支店、本社担当部署による安全巡視、災害防止協力会との連携や、役職員が参加する安全衛生委員会や安全大会、役員の現場視察、女性職員によるパトロールなど、様々な活動を通じ、労働安全衛生の向上に取り組んでいます。

事故発生状況（単体）

	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害（休業4日以上）	5件	13件	8件
死亡労働災害	0件	1件	0件
死亡者数（役職員）	0名	0名	0名
死亡者数（その他）	0名	1名	0名
公衆災害	39件	43件	45件
交通事故	59件	58件	46件

（注）公衆災害：第三者の生命、身体および財産に関する危害ならびに迷惑。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

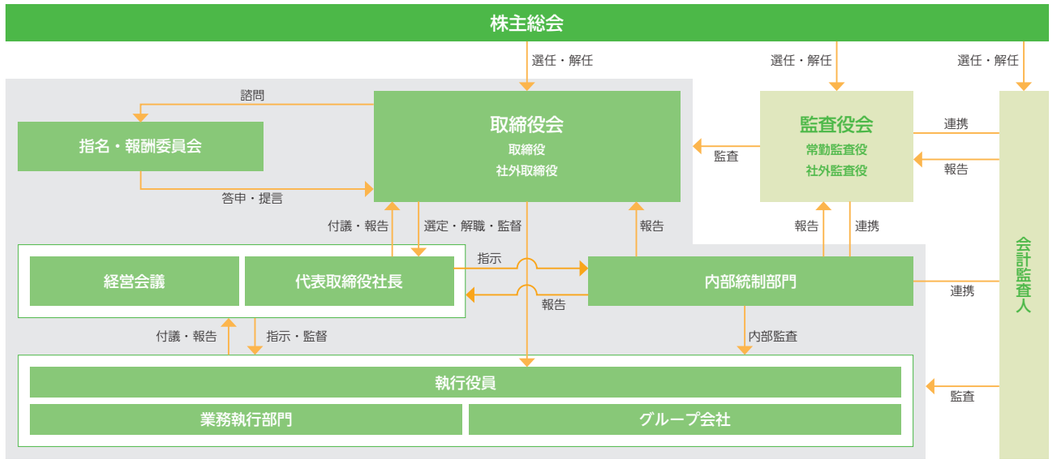
当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めてまいります。

1. 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
2. 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

なお、当社では当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

Web 世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/assets/file/pdf/sustainability/governance/corporate/20211221_1.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況(2026年3月期)については、こちらをご覧ください。

Web 第77回定時株主総会招集ご通知
➡ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/58aac8e4/a1e7/4270/a7f3/d95bf8dbb945/140120260528552020.pdf

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメント体制は、取締役社長のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、コーポレート本部担当役員をリスク管理総括管理者、委員長である取締役社長を最終的な責任者としております。

全社的なリスクについては、通常の事業活動のなかで、それぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ、リスク管理総括管理者を委員長、内部監査の機能を有する内部統制推進部を事務局として緊急対策委員会を組成することで、実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。なお、特に重要なリスクおよびその対応策に関しては、定期的に、また必要に応じ随時、取締役会に報告されております。

2026年3月末時点において当社グループが判断した主要なリスク等については、こちらをご覧ください。

Web 事業等のリスク(第77期 有価証券報告書)
➡ https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03190/e8148f18/0c93/4fb3/b435/e25668fda676/S100YEPV.pdf

➡ 自然災害などの不測の事態への備え(事業継続計画)については、P30をご参照ください。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。2025年度の評価に関しては、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対するアンケートの評価および意見をもとに、取締役会において取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を行い、資料やプレゼンの質、中長期的な経営課題に関する議論など、前回までの評価で課題認識された事項につき、さらなる改善の余地があるものの、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、当社では、3年から5年に一度のサイクルで外部機関の知見を活用した評価を実施する方針ですが(前回は、2022年度に実施)、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し改善を重ね、取締役会のさらなる機能向上を図ってまいります。

2024年度に抽出された課題(主なもの)	2025年度に実行した取り組み(主なもの)
▶ サステナビリティ課題への取り組みなど中長期的な経営課題に関する議論の機会確保。	▶ 気候変動関連、人的資本等に関する取り組み状況を、それぞれ年2回、定期的に報告。(継続) ▶ サステナビリティ課題等への対応状況は、テーマ毎に開催回を分けて報告。 ▶ 中期経営計画の個別戦略に関する進捗報告(年2回)の内容を充実。
▶ 資料の提供方法(ビジュアル活用など)やプレゼンの質の向上。	▶ 映像と動画を活用したプレゼンの試行。 ▶ デジタル配信の対象とする会議資料の範囲を拡大。 ▶ デジタル配信を行う対象者の範囲を全構成員に拡大。

株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

具体的な実施状況は下表のとおりですが、世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインで定めた「株主との対話に関する方針」に基づき、社長以下、経営幹部を筆頭にしたIR・SR活動等を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話を充実させており、また、IR・SR活動を通じて得られた有用なご意見・ご要望については、定期的に、またタイムリーに経営会議や取締役会で共有し、情報開示の拡充、企業価値・株主価値の向上に役立てています。

なお、2021年5月に公表した「2030年のあるべき姿」や、中期経営計画の策定過程、あるいは株式の評価改善に向けた方策の検討(P17-18参照)に際しては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部については、最終的なビジョン・計画・方針等にも反映されております。

2025年度における対話の状況

	開催状況	対話の主なテーマ
決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)	**6月・11月**	決算説明、業績予想、中期経営計画
IRミーティング(個別)	**18回**	資本政策・財務戦略、気候変動、人的資本、中期経営計画、成長戦略、ROE目標、ガバナンス、ビジネスモデル、業績・事業全般
SRミーティング(個別)	**8回**	

➡ 株式の評価改善に向けた方策に関する対話の概要は、P18をご参照ください。

役員報酬

取締役の報酬に関しては、社外取締役を中心に構成される指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会において決定しています。

なお、変動報酬については、透明性・客観性を確保しつつ適切なインセンティブとして機能するよう、また、サステナビリティへの取り組みが反映されるよう、あらかじめ、取締役会で定める役員報酬支給規則において、算定方法および評価基準を定めています。

報酬制度の概要

報酬の種類	報酬の目的	支給時期	支給対象	個人別の報酬額決定方法
基本報酬（金銭）	固定報酬	毎月	取締役	取締役会で定める役員報酬支給規則に規定された役位等別報酬額に基づき決定。
			監査役	監査役の協議により決定。
変動報酬（金銭）	短期インセンティブ	6月・12月	業務執行取締役	役員報酬支給規則に規定された算定方法および評価基準に基づき決定。(※)
株式報酬（譲渡制限付株式付与のための金銭債権）	長期インセンティブ	7月	業務執行取締役	取締役会で定める株式報酬支給規則に規定された役位等別の金銭債権支給額および交付株式数の算定方法等に基づき決定。

※変動報酬の算定方法および評価基準は次の通りです。

【算定方法】

変動報酬標準支給額（基本報酬月額×従業員の平均賞与支給月数）　×　評価別評価係数（個人別評価に基づく係数）　＝　変動報酬支給額

【評価基準】

会社業績（売上高・営業利益率・ROEの達成率）、事業部門業績（売上総利益の達成率）、個人評価（マテリアリティへの貢献度を含む）を評価指標として、それぞれに役職別のウェイト配分を乗じ、その総和をもって個人別評価とする。

取締役および監査役の報酬等の総額等（2026年3月期）

	基本報酬（基本報酬＋変動報酬）	株式報酬（譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額）	報酬の総額	支給人数
取締役	152百万円	16百万円	168百万円	8名
うち社外取締役	25百万円	–	25百万円	4名
監査役	48百万円	–	48百万円	5名
うち社外監査役	31百万円	–	31百万円	3名

（ご参考）1．業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、『基本報酬』58：『変動報酬』31：『株式報酬』11となりました。
2．上記報酬額には、2025年6月24日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および監査役1名が含まれております。
3．2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役の報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。
4．2018年６月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

不正行為・腐敗の防止、コンプライアンス

コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスの順守を重要な経営課題の一つと位置付け、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じて、コンプライアンス意識の向上、不正・腐敗行為（贈収賄、優越的地位を濫用した取引、入札談合を含む）の防止、コンプライアンス経営の実効性確保に努めております。

2025年度におきましても、11月18日(※)に経営層向けコンプライアンス研修を実施するほか、階層別研修やeラーニングにおける教育、全役職員への『メールマガジン』配信、各事業所における勉強会など、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施しており、コンプライアンス経営の推進状況は、取締役会においても、その状況を継続的に監視しております。

なお、当社は、過去の独占禁止法違反行為により2019年7月に公正取引委員会の処分を受けておりますが、その後、2025年度までの間において、腐敗行為に関する行動規範の違反、従業員の処分（解雇を含む）、罰金・罰則が適用された事案は生じておりません。

※当社では、過去に独占禁止法違反が行われた事実の風化を防止するため、11月18日を「コンプライアンスの日」と定めています。

コンプライアンス体制

● **コンプライアンス研修等**

コンプライアンス意識の向上、不正・腐敗行為（贈収賄、優越的地位を濫用した取引、入札談合を含む）防止の徹底を図り、コンプライアンス経営の実効性を確保するため、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けています。

なお、不正・腐敗行為の防止に関しては、内部監査手続の過程において、また、当社グループのサプライヤー行動規範に基づくESG評価につき周知するなかで、当社グループの役職員およびサプライヤーの皆様を対象とした啓蒙活動を実施しています。

第77期コンプライアンス研修

● **内部通報・相談制度**

当社では、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見と是正を図るため、当社グループの役職員による法令違反（独占禁止法違反や贈収賄などの汚職が含まれるがこれに限らない。）や、人権侵害、ハラスメント、不正・不当行為など、当社の行動規範・各種方針等に反する行為にかかる情報提供・相談を直接受け付ける「内部通報制度」を整備・運用しています。

本制度は、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備え、また匿名による通報も可能とし、当社グループの役職員のみならず、協力会社、その他一般の方からの通報についても対象としております。なお、通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士による外部窓口を設置しており、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されております。

● **コンプライアンス推進責任者**

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2025年度は全89事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

● **独占禁止法順守体制**

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。

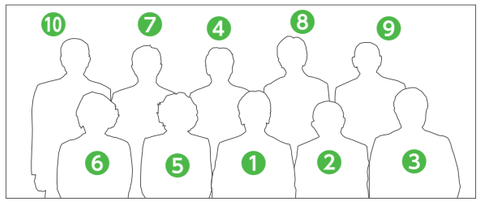
当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行するとともに、その実施状況をモニタリングし、定期的に取締役会および経営会議に報告しております。また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、再発防止策の実施状況につきましては、その概要を、当社ウェブサイト上で公表いたしております。

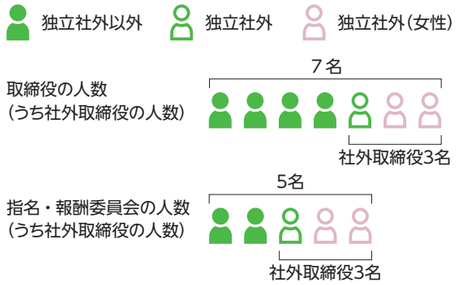
当社グループでは、今後とも、過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

過去の独占禁止法違反行為に関する概要、再発防止策およびその実施状況につきましては、以下よりご参照ください。

Web　独占禁止法の順守・腐敗防止
➡ https://www.seikitokyu.co.jp/sustainability/governance/compliance/#section02

役員一覧（2026年9月末現在）





氏名	地位・担当及び重要な兼職	独立役員	指名・報酬委員会	特に専門性を発揮できる領域および経験							
				主な職歴		役員が有する知見・経験					
				事務・営業系	技術系	経営経験	法務・コンプライアンス	財務・会計	人材・労務	IT・デジタル	ダイバーシティ
❶ 平　喜一	代表取締役社長 社長執行役員		○		●	●					
❷ 石田 和士	代表取締役 専務執行役員 コーポレート本部長		○	●			●				
❸ 樗木 裕治	取締役 専務執行役員 事業推進本部長				●						
❹ 川野 隆紀	取締役 常務執行役員 コーポレート本部副本部長兼財務部長兼 AI デジタル推進部長			●				●		●	
❺ 清水 令奈	取締役（社外取締役）　株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長	○	◎			●			●		●
❻ 小町谷 育子	取締役（社外取締役）　弁護士 東亞合成株式会社取締役（社外取締役 監査等委員）	○	○				●				
❼ 松本　仁	取締役（社外取締役）公認会計士 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス監査役（社外監査役）	○	○					●			●
❽ 江藤 研一	常勤監査役			●					●		●
❾ 大槻 恒久	常勤監査役（社外監査役）	○			●	●					
❿ 小野 行雄	監査役（社外監査役）　公認会計士 TISI 株式会社取締役（社外取締役 監査等委員）	○						●			

（注）指名・報酬委員会欄の◎は、議長を示しております。

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当社の取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル（知識・経験・能力）を特定し、取締役および監査役の当該スキルの保有状況を整理したスキルマトリックスを策定しています。

社内取締役には、当社事業に対する深い理解を求めるのはもちろん、構成員全体として事業部門や経営管理全般に関するスキルをバランスよく備えること、また、社外取締役には、業務執行の監督、経営全般にわたる有益な助言等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めており、現時点では特に重要と考えるスキルおよびバックグラウンドについて上表のとおり特定しております。

なお、取締役会・監査役会に必要とするスキルについては、事業環境の変化、中長期的な経営の方向性や事業戦略の変更に応じて、適宜見直してまいります。

社外取締役メッセージ

我が国は人口減少が進み、新設道路工事は減少傾向にある一方、既設道路の維持・更新は欠かせません。自然災害も多い我が国において、道路は地域社会の生命線です。社会に求められる役割を果たし続けるためには、日頃からの施工品質や安全、技術継承の取組みに加え、それを支える「人」への投資が不可欠です。 当社にとって人財は最大の資産であり、人材育成、ダイバーシティ推進、エンゲージメントの向上は、将来の企業価値を支える経営戦略そのものです。

一方、ダイバーシティの観点で述べると、当社が女性の幹部候補の採用・育成に本格的に取り組んでからの歴史はまだ浅く、女性管理職も少ない状況です。この1年は、女性のロールモデル不足への対応としてメンタリングの取り組みがスタートし、私自身もメンター教育に携わるなど、現場の声に直接触れ、そこから得た気づきを取締役会での議論につなげるよう心がけました。 エンゲージメントスコアも上昇を続け、過去最高のトリプルBとなるなど、確かな変化を感じています。

今後に向けては、多様な人材を増やすだけでなく、社員一人ひとりの知識や経験を組織の成長の源泉として活かすことが重要です。管理職層の多様性を高めることに加え、現場の声や一人ひとりの経験を組織の成長につなげる仕組みや風土を、さらに進化させていくことが重要です。 社外取締役として、特に人事戦略やダイバーシティの観点から率直な意見を伝え、未来の企業価値につながるよう貢献していきたいと考えています。

社外取締役
清水 令奈

当社の社外取締役に就任する前は、日本のどこに行っても、道路がきれいに舗装され、車が快適に走行できるのは先進国だからだと思い込んでいました。2025年の埼玉県八潮市の老朽化した下水道管の破損を原因とする大規模な道路陥没事故をきっかけに、高度経済成長期に整備されたインフラがそろそろ限界に達しつつあることを実感したところです。年間1万件あまり発生している道路陥没の修復や災害時の道路の復旧工事、全国をめぐる高速道路の整備など、日常的な整備が綿々と続いているからこそ、快適な道路状況が満たされていたわけです。当社の事業は地味な分野かもしれませんが、生活にビジネスになくてはならないものとなっています。

このため、一定規模の事業が必ず発生し、利益が確保できるという安定した環境の中にあり、成熟した事業という評価もできるところです。今後どのように持続的に成長を続けていくのかについて、取締役会での議論を通して、もう少し欲張ってもいいのではないかと感じるところもあります。

コンプライアンスについては、教育啓発に引き続き力を入れており、問題となる事案は見当たりません。

最近の豪雨など、地球温暖化が原因ではないかと思われる事象が増えています。当社もその対策について取組みを強化していく時期が来ており、計画をより具体化していく段階に入らなければならないのではないかと考えています。事業の内容からどのような取組みが可能か、有益な意見が述べられるよう努力してまいりたいと存じます。

社外取締役
小町谷 育子

2026年6月の株主総会で再任いただき、社外取締役として2年目の活動に入りました。この2月からの中東情勢の影響を受けて、当社におきましてはアスファルト合材の原料である原油の高騰により一定の影響を受けながらも、引き続き堅実な経営により成果を上げております。2026年度は中期経営計画の3年目を迎え、「真に強靭な企業グループ」への変革を確実に推進しております。

コンプライアンスの順守は当社グループの重要な経営課題であり、内部通報制度などの一層の整備・運用や定期的な研修を実施することなどにより実効性あるコンプライアンス経営のための様々な施策を実施しております。これらの取り組み状況を確認し、必要な提言をいたします。

ダイバーシティに対する取り組みは、平社長を始めとする現執行部のリーダーシップにより強力に推進されています。女性活用は具体的な施策の展開により着実にその成果を上げており、また外国人材の積極的な活用と育成は、当社の強みの一つとして社内外に認識されております。社外取締役として、これまでの経験を活かしてこの価値ある取り組みの一層の推進のための助言、そしてチームの一員としての活動を進めてまいります。

当社を取り巻く様々な社会情勢、業界の課題に対して理解を深め、正しいガバナンス体制のもとに客観的な視点から課題解決に取り組んでまいります。そして引き続き、社内外のステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、当社における継続的な企業価値創造のための変革の後押しを実施する所存です。

社外取締役
松本　仁

財務情報

連結貸借対照表 (百万円)

	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
資産の部		
流動資産	51,233	52,540
現金預金	7,751	14,437
受取手形・完成工事未収入金等	39,338	33,892
電子記録債権	1,233	1,606
未成工事支出金	75	117
材料貯蔵品	344	522
その他	2,489	1,963
固定資産	31,322	31,989
有形固定資産	25,932	25,790
建物・構築物	13,334	13,523
機械、運搬具及び工具器具備品	23,531	24,096
土地	14,744	14,759
建設仮勘定	1	48
減価償却累計額	△ 25,679	△ 26,637
無形固定資産	269	312
その他	269	312
投資その他の資産	5,120	5,886
投資有価証券	415	323
破産更生債権等	—	22
繰延税金資産	699	315
退職給付に係る資産	3,631	4,838
その他	374	386
資産合計	82,556	84,530

	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
負債の部		
流動負債	36,656	31,480
支払手形・工事未払金等	18,489	14,837
電子記録債務	4,870	5,287
短期借入金	5,106	105
未払金	772	1,870
未払法人税等	1,354	888
未成工事受入金	797	1,642
完成工事補償引当金	127	202
工事損失引当金	28	20
賞与引当金	1,613	1,746
その他	3,496	4,880
固定負債	4,207	8,833
長期借入金	1,600	6,500
退職給付に係る負債	2,525	2,254
その他	81	79
負債合計	40,863	40,314
純資産の部		
株主資本	40,373	42,121
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	623	639
利益剰余金	38,421	40,135
自己株式	△ 671	△ 652
その他の包括利益累計額	1,319	2,093
その他有価証券評価差額金	137	84
為替換算調整勘定	△ 38	△ 19
退職給付に係る調整累計額	1,220	2,028
純資産合計	41,692	44,215
負債純資産合計	82,556	84,530

連結損益計算書 (百万円)

	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
売上高	99,358	95,259
売上原価	87,325	82,419
売上総利益	12,033	12,840
販売費及び一般管理費	6,191	6,422
営業利益	5,842	6,417
営業外収益	79	106
営業外費用	133	244
経常利益	5,788	6,278
特別利益	13	183
特別損失	391	69
税金等調整前当期純利益	5,410	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,707
法人税等調整額	△ 341	18
当期純利益	3,887	4,666
親会社株主に帰属する当期純利益	3,887	4,666

連結包括利益計算書 (百万円)

	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
当期純利益	3,887	4,666
その他の包括利益	327	774
包括利益	4,215	5,441

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	第76期 2025年3月期	第77期 2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 971	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,339	△ 1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,376	△ 3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,688	6,685
現金及び現金同等物の期首残高	13,440	7,751
現金及び現金同等物の期末残高	7,751	14,437

ESGデータ

環境に関するデータ

			範囲	単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
温室効果ガス	Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)	連結	千トン・CO_2	51	51	**49**
	Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	連結	千トン・CO_2	12	12	**12**
	Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	連結	千トン・CO_2	318	346	**338**

(注)2024年3月期の数値は、直近の算定基準に基づき、再算定した数値。

社会に関するデータ

従業員数	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
従業員数	連結	名	1,098	1,117	1,149	1,152	**1,169**
従業員数	世紀東急工業㈱	名	931	969	995	1,002	**1,011**
男　性		名	812	832	846	843	**829**
女　性		名	119	137	149	159	**182**

ダイバーシティ	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
従業員の構成							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	12.8	14.1	15.0	15.9	**18.0**
外国籍比率		%	1.6	3.4	5.2	6.1	**7.6**
中途入社比率		%	31.3	33.0	34.8	34.7	**36.5**
採用状況							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	23.5	21.2	19.1	21.5	**42.7**
外国籍比率		%	4.1	21.2	21.3	15.2	**31.7**
中途入社比率		%	43.9	46.5	53.9	40.5	**56.1**
管理職の状況							
女性比率	世紀東急工業㈱	%	0.8	1.3	1.7	1.7	**2.1**
外国籍比率		%	–	–	–	–	**-**
中途入社比率		%	12.8	13.1	12.7	13.1	**14.9**

育児休暇	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
育児休暇取得率(男性)	世紀東急工業㈱	%	9.5	14.3	55.6	36.4	**65.2**

年次有給休暇	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
有給休暇取得日数(平均)	世紀東急工業㈱	日	11.3	12.0	14.0	12.5	**14.6**

障がい者雇用	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
障がい者雇用率	世紀東急工業㈱	%	2.86	2.98	2.74	3.23	**2.77**

労働安全	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
労働災害発生状況							
度数率	世紀東急工業㈱	–	0.55	1.05	0.85	1.34	**0.83**
強度率		–	0.03	1.05	0.14	1.13	**0.05**

(注)度数率：労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000　強度率：延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

ガバナンスに関するデータ

取締役会構成	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
取締役総数	世紀東急工業㈱	名	9	7	6	7	**7**
社外取締役数		名	3	3	3	3	**3**

取締役会開催状況	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
開催回数	世紀東急工業㈱	回	14	14	15	14	**14**
社外取締役出席率		%	100.0	100.0	100.0	95.2	**100.0**

監査役会開催状況	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
開催回数	世紀東急工業㈱	回	9	9	10	11	**10**
社外監査役出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	**96.7**

コンプライアンス	範囲	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
コンプライアンス研修参加者数(累計)	世紀東急工業㈱	名	1,790	1,224	1,849	1,261	**1,789**
内部監査実施件数(累計)		事業所	105	113	118	114	**109**

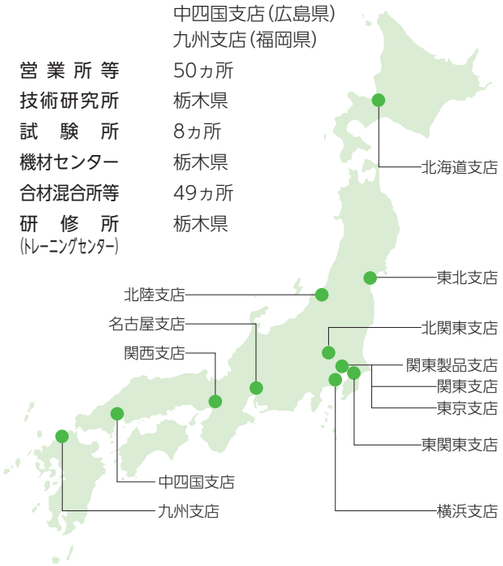
会社概要／株式情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

商　　号	世紀東急工業株式会社
設　　立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
資 本 金	20億円
従業員数	1,011名

拠　　点

支　　店	北海道支店(北海道) 東北支店(宮城県) 北陸支店(新潟県) 関東支店(東京都) 北関東支店(埼玉県) 東関東支店(千葉県) 東京支店(東京都) 横浜支店(神奈川県) 関東製品支店(東京都) 名古屋支店(愛知県) 関西支店(大阪府) 中四国支店(広島県) 九州支店(福岡県)
営業所等	50ヵ所
技術研究所	栃木県
試 験 所	8ヵ所
機材センター	栃木県
合材混合所等	49ヵ所
研 修 所 (トレーニングセンター)	栃木県



株式状況

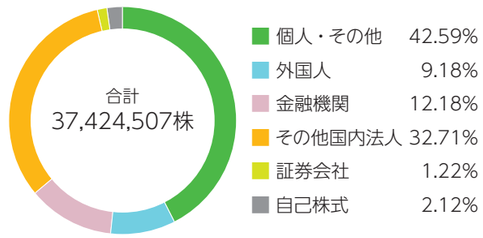
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	37,424,507株
株 主 数	28,468名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場

大 株 主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東急建設株式会社	8,931	24.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,315	9.05
東急株式会社	1,533	4.19
世紀東急工業従業員持株会	952	2.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	872	2.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	531	1.45
株式会社五十畑	509	1.39
斉丸千代	481	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781	380	1.04
世紀東急工業取引先持株会	334	0.91

(注)当社は、自己株式792,318株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式情報



グループ会社

子 会 社　舗道工業株式会社
舗栄建設工業株式会社
みちのく工業株式会社
やまびこ工業株式会社
株式会社ゼネラルアクト
中外エンジニアリング株式会社
エス・ティ・サービス株式会社
日東道路株式会社
株式会社孝松工務店
新世紀工業株式会社
クマレキ工業株式会社
SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED

関 連 会 社　ガルフシール工業株式会社
能登アスコン株式会社

世紀東急工業株式会社

世紀東急工業株式会社

〒105-8509　東京都港区芝公園２－９－3

TEL：03-6770-4008　　https://www.seikitokyu.co.jp/

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915 www.fsc.org

2026年9月発行

エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター**「エスティ」**と**「ケイ」**が誕生しました。全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のＰＲ等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いします。